

平成24年度

山梨県交通安全実施計画

山梨県交通安全対策会議

ま え が き

この交通安全実施計画は、交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）第25条第3項の規定に基づき、平成24年度に講ずべき、本県における陸上交通の安全に関する施策を定めたものであり、第9次山梨県交通安全計画（平成23年度～平成27年度）の各章の「講じようとする施策」について、第2年次事業として実施するものである。

平成24年度 山梨県交通安全実施計画

目 次

1 道路交通の安全

第1 道路交通環境の整備	1
1 交通安全施設等の整備	1
交通規制課、甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社、耕地課、 治山林道課、道路整備課、道路管理課、道路公社	
2 交通環境の整備	9
道路管理課、交通規制課、甲府河川国道事務所、児童家庭課、都市計画課	
第2 交通安全思想の普及徹底	15
1 段階的かつ体系的、効果的な交通安全教育の普及・推進	15
私学文書課、スポーツ健康課、義務教育課、高校教育課、社会教育課、 児童家庭課、長寿社会課、交通政策課、交通企画課	
2 交通安全に関する普及啓発活動の推進	21
交通政策課、環境創造課、交通企画課、交通指導課、運転免許課	
3 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等	26
交通政策課	
4 市町村の交通安全対策推進に対する働きかけ	26
交通政策課	
第3 安全運転の確保	27
1 運転者教育等の充実	27
運転免許課、甲府保護観察所、関東運輸局山梨運輸支局	
2 運転免許制度の改善	29
運転免許課	
3 安全運転管理の推進	30
交通企画課	
4 自動車運送事業者の安全対策の充実	31
関東運輸局山梨運輸支局	

5	交通労働災害の防止等 -----	3 2
	山梨労働局	
6	道路交通に関する情報の充実 -----	3 3
	甲府地方气象台、甲府河川国道事務所、道路管理課、交通規制課、 関東総合通信局	
第4	車両の安全性の確保 -----	3 7
1	自動車アセスメント情報の提供等 -----	3 7
	関東運輸局山梨運輸支局	
2	自動車の検査及び点検整備の充実 -----	3 7
	関東運輸局山梨運輸支局	
3	リコール制度の充実・強化 -----	3 9
	関東運輸局山梨運輸支局	
4	自転車の安全性の確保 -----	3 9
	交通企画課	
第5	道路交通秩序の維持 -----	4 0
1	交通指導取締りの強化等 -----	4 0
	交通指導課、高速道路交通警察隊、甲府河川国道事務所	
2	交通犯罪捜査及び交通事故事件捜査体制の強化 -----	4 2
	交通指導課	
3	暴走族対策の強化 -----	4 3
	交通政策課、交通指導課	
第6	救助・救急活動の充実 -----	4 4
1	救助・救急体制の整備 -----	4 4
	防災危機管理課 消防保安室	
2	救急医療体制の充実 -----	4 5
	医務課	
第7	損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進 -----	4 6
1	自動車損害賠償保険制度の充実等 -----	4 6
	関東運輸局山梨運輸支局	

2	損害賠償の請求についての援助等	47
	県民生活センター	
3	交通事故被害者支援の充実強化	48
	関東運輸局山梨運輸支局、高校教育課	

2 鉄道交通の安全

第1	鉄道交通環境の整備	51
1	線路施設、信号、保安設備等の整備	51
	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、富士急行株式会社	
第2	鉄道の安全な運行の確保	54
1	全 般	54
	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、富士急行株式会社	
2	気象情報等の充実	57
	甲府地方気象台	

3 踏切道における交通の安全

第1	踏切道における交通の安全	58
1	全 般	58
	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、富士急行株式会社	

1 道路交通の安全

第1 道路交通環境の整備

1 交通安全施設等の整備

実施機関	県公安委員会（警察本部交通規制課）		
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>交通事故抑止・事故危険箇所対策・新設道路対策・あんしん歩行エリア対策及び交通バリアフリー対策などの各種交通安全対策とともに信号機等交通安全施設の改良・更新等を推進し、地域住民等の安全で安心な生活環境を確保するための道路交通環境整備対策を推進する。</p>			
<p>2 実施計画の内容</p> <p>特定交通安全施設等整備事業（平成24年度予算）</p>			
区 分	事業量	事業費（千円）	
交通管制エリアの拡大等		109,948	
交通信号機の改良等	60基	67,732	
その他		259,306	
合計		436,986	
<p>県単交通安全施設等整備事業（平成24年度予算）</p>			
区 分	事業量	事業費（千円）	
交通信号機	7基	61,782	
道路標識	558本	37,618	
道路標示	122,015m	79,865	
その他		42,291	
合計		221,556	

実施機関

国土交通省甲府河川国道事務所

1 実施計画の方針及び重点

交通の安全と円滑化を図るため、公安委員会、関係機関と連携を図り、道路の改良、道路標識及び区画線等の整備を推進する。

2 実施計画の内容

道路環境整備事業費 (平成24年度当初)

区 分	事業費 (千円)
一 種	972,000
二 種	410,000
計	1,382,000

事業実施の内容 (平成24年度当初)

種 別	工 種	単 位	事業量	事業費 (千円)
一 種	自転車歩行者道	m	3,260	381,000
	交差点改良	箇所	7	570,000
	横断歩道橋	箇所	1	21,000
	小計			972,000
二 種	自動車駐車場 (道の駅)	箇所	1	40,000
	防護柵	km	7.7	196,000
	道路標識	基	30	34,000
	区画線	km	75	54,000
	カラー舗装	km	0.5	42,000
	情報機器	基	4	44,000
	小計			410,000
計				1,382,000

※ その他、改築・維持修繕・沿道環境・電線共同溝などの各種事業においても、交通安全施設等の整備を推進する。

実施機関	中日本高速道路株式会社八王子支社 甲府保全・サービスセンター
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>私たちは、常に変革と向上を求め「安心・安全・快適で時代をリードする高速道路空間」を提供します。</p> <p>そのためには、交通安全施設の整備、適切な維持管理、情報提供の充実を図ることで交通事故防止や高速道路の改善をグループ一体で取り組んでいきます。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 高機能舗装による路面改良を推進し、安全・安心・快適な高速道路路面を提供する。 (2) 道路情報設備やポスター・パンフレットなどの広報物により交通安全に対する啓発を積極的に実施し事故防止を図る。 (3) 路上停止の故障車に対しては、後尾警戒と併せて、乗員に高速道路の危険性を説明し、事故の未然防止を図る。 (4) ETCレーンにおける安全性の向上に努める。 (5) 逆走防止装置を活用し、安全対策を高める。 (6) 双葉SAなどの休憩施設で、交通安全に係る啓発活動を積極的に実施する。 (7) 警察機関等と一体となった交通安全対策をさらに強化する。 (8) 交通安全セミナーを積極的に開催し、事故発生状況や安全のポイントなどを直接お客さまに伝え、安全運転の向上を図る。 	
実施機関	中日本高速道路株式会社八王子支社 大月保全・サービスセンター
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>安全・安心・快適な高速道路の実現に向けて、道路構造物の老朽化・交通量の増加などの環境変化に対応し、交通安全施設の整備、適切な維持管理、交通情報の提供などの充実を図り、安全かつ円滑な道路交通の確保のため、更なる交通安全対策の強化推進を図る。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ETCレーンにおける安全性の向上に努める。 (2) 高機能舗装の路面改良により路面湿潤時事故の防止を図る。 (3) 逆走防止装置の活用で事故防止を図る。 (4) 休憩施設における混雑及び渋滞対策を推進する。 (5) 道路構造の保全や交通の危険防止のため、法令違反車両の指導取締りの強化を図る。 (6) 交通安全に対する広報物の配付・掲示や交通安全セミナーの実施、談合坂SA等の休憩施設において交通安全啓発活動を実施する。 (7) 高速警察隊等と連携し、交通安全対策を推進する。 	

実施機関	県農政部（耕地課）
------	-----------

1 実施計画の方針及び重点

農道整備事業は、農産物の流通や地域振興を図る広域農道などの基幹農道から営農の利便性を図る耕作道路などまで、地域の特性を生かした整備を進める。

農道の安全対策については、地域営農の実体を踏まえた中で、安全かつ円滑な交通が確保されるよう、特に防護柵や標識などの安全施設を重点に整備する。

2 実施計画の内容 H24

種 別	地区数	区 分	事 業 量 (m)	事 業 費 (千円)
国庫補助事業	32	農道整備	13,566	2,406,700
		安全施設等整備	一式(内数)	15,600
県単事業	5	農道整備	1,910	422,100
		安全施設等整備	一式(内数)	2,700
合 計				2,828,800

実施機関	県森林環境部（治山林道課）
------	---------------

1 実施計画の方針及び重点

林道は、急峻な山岳地帯に位置し、事故の発生要因の多い道路であることから、交通の安全確保を図るため、軟弱路肩、急カーブ、法面の崩落等の改良及び舗装、ガードレール、落石防護施設、標識板等の設置・修繕を行うとともに、大雨、降雪などの異常気象時においては通行規制を実施する。

2 実施計画の内容

種 別	区 分	事 業 量		
		路線数(箇所)	延 長 (m)	事 業 費 (千円)
国庫補助事業	林道改良	4	654	92,000
	林道舗装	7	4,050	232,000
県単事業	林道整備	52	—	41,061
計		63	4,704	365,061

実施機関

県県土整備部（道路整備課）

1 実施計画の方針及び重点

一般道路に比較して死傷事故率が低く安全性の高い高規格幹線道路やこれと連携して骨格道路網を構成する地域高規格道路をはじめ、住民の日常生活を支える国・県道や市町村道までの整備を推進し、交流を支える交通体系を充実させ、安全な道路交通環境の形成を図る。

2 実施計画の内容

事業名	路線名	事業費(千円)
国道橋りょう改築費	国道140号	1,890,000
県道橋りょう改築費	韮崎南アルプス中央線	1,155,000
緊急道路整備改築費	国道137号 外45路線	6,531,427
地域自立活性化道路整備費	国道411号 外18箇所	651,000
広域連携道路事業費	甲府昇仙峡線 外43路線	1,995,000
県単独道路改築費	南アルプス公園線外43箇所	1,340,567
地域振興道路整備事業費	河口湖精進線 外39箇所	1,181,625
道路橋りょう管理費		1,186
合 計		14,745,805

実施機関	県県土整備部（道路管理課）																					
<p>1 実施計画の方針及び重点 緊急輸送路に指定されている道路を中心に防震災対策工事を実施して、安全性・信頼性の高い道路網の形成を図る。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>路線名</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急道路整備修繕費</td> <td>国道358号 外55路線</td> <td>2,733,460</td> </tr> <tr> <td>道路修繕費</td> <td>国道358号 外18路線</td> <td>707,160</td> </tr> <tr> <td>広域連携道路修繕費</td> <td>国道140号 外9路線</td> <td>946,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,386,658</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	路線名	事業費（千円）	緊急道路整備修繕費	国道358号 外55路線	2,733,460	道路修繕費	国道358号 外18路線	707,160	広域連携道路修繕費	国道140号 外9路線	946,038	合 計		4,386,658						
事業名	路線名	事業費（千円）																				
緊急道路整備修繕費	国道358号 外55路線	2,733,460																				
道路修繕費	国道358号 外18路線	707,160																				
広域連携道路修繕費	国道140号 外9路線	946,038																				
合 計		4,386,658																				
実施機関	県県土整備部（道路管理課）																					
<p>1 実施計画の方針及び重点 歩行者、自転車利用者の保護を重点とし、歩道、自転車歩行者道等の整備をはじめ、道路標識、防護柵及び安全照明等を整備する。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 緊急道路整備事業（交通安全関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業量</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩道</td> <td>2.0 km</td> <td>842,000</td> </tr> <tr> <td>自転車歩行者道</td> <td>0.20 km</td> <td>53,000</td> </tr> <tr> <td>交差点改良</td> <td>3箇所</td> <td>137,000</td> </tr> <tr> <td>道路情報提供装置</td> <td>3基</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>安全施設</td> <td>1式</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>1,158,000</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	事業量	事業費（千円）	歩道	2.0 km	842,000	自転車歩行者道	0.20 km	53,000	交差点改良	3箇所	137,000	道路情報提供装置	3基	63,000	安全施設	1式	63,000	合 計		1,158,000
区 分	事業量	事業費（千円）																				
歩道	2.0 km	842,000																				
自転車歩行者道	0.20 km	53,000																				
交差点改良	3箇所	137,000																				
道路情報提供装置	3基	63,000																				
安全施設	1式	63,000																				
合 計		1,158,000																				

(2) 県単独交通対策道路事業

区 分	事 業 量	事 業 費 (千円)
歩道	1.4 km	252,000
点字ブロック設置	1.5 km	26,720
防護柵設置	3.6 km	92,326
区画線設置	150 km	85,120
道路標識	13箇所	19,200
道路標識 (情報板)	2箇所	22,400
道路照明	0 基	0
舗装補修	600 m ²	3,360
合 計		501,126

実施機関

山梨県道路公社

1 実施計画の方針及び重点

道路を常時良好な状態に保つよう努めるとともに、道路施設の整備を実施するなど、交通の安全と円滑化を図る。

2 実施計画の内容

区 分	事 業 量	事 業 費 (千円)
防護柵設置	0.1km	10,000
区画線設置	24km	10,500
舗装補修	3,000m ²	20,000
合 計		40,500

2 交通環境の整備

実施機関

県県土整備部（道路管理課） 県公安委員会（警察本部交通規制課）

1 実施計画の方針及び内容

交通事故を防止するための各種交通安全対策を推進し、交通事故総量の抑制を図るとともに、地域住民等の安全な通行権の確保など安全で住みよい生活環境を確保するための各種対策を推進する。

2 実施計画の内容

(1) 歩行者等の安全通行の確保

ア あんしん歩行エリア対策の推進

あんしん歩行エリアの整備については、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するために緊急に対策を講じる必要があると認められる住居系地区又は商業系地区の3エリアを指定し、関係団体等と連携を図り、地区内対策及び外周道路対策を推進していくもので面的整備と地点整備を総合的に推進する。

イ 歩行空間のバリアフリー化の推進

高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保するため、新バリアフリー法による安全かつ安心して歩行できる空間の確保対策を推進する。

(2) 幹線道路等における交通の安全と円滑の確保

ア 事故危険箇所対策の推進

交通死亡事故等の重大事故の発生箇所及び幹線道路等の交差点及び単路で、交通事故が多発して、緊急に対策を実施する必要性の高い30箇所を事故分析結果に基づき事故危険箇所として指定し、各種整備事業を推進する。

イ ハード・ソフト一体になった駐車対策の推進

違法駐車は、幹線道路等における交通渋滞を悪化させる要因となるだけでなく交通事故の要因ともなっている。こうしたことから、幹線道路の交通の安全と円滑化を図るため地方公共団体等と連携し集中的に整備を図る。

(3) 交通安全施設の整備

ア 施設の改良・更新

道路交通環境の変化や信号機等交通安全施設の老朽化等による施設の機能低下・故障等に対応するため、信号機改良や施設更新等の事業を推進する。

イ 高度道路交通システム（ITS）の推進

新交通管理システム（UTMS）等の整備促進するため、交通情報収集提供装置（光ビーコン）の整備を進めるほか道路交通情報通信システム（VICIS）の拡大整備を推進する。

(4) 災害対策基本法に基づく交通規制等の措置の強化

災害発生時は、緊急交通路を確保し、被災地への車両の流入抑制等の交通規制を迅速かつ的確に実施する。

また、平成14年度から警察庁と全国の交通管制センターとネットワーク化を図り、広域交通管制が整備されたことから災害対策基本法に基づく通行禁止等の交通規制を迅速かつ的確に行うため、信号制御や災害用規制標示により、被災地への車両の流入を

抑制するとともに、迂回指示や広報を行い、併せて災害の状況や交通規制等に関する情報を提供する交通情報板等や停電の際に自動的に信号機を点灯させる交通信号機電源付加装置の整備を推進する。

(5) 道路法に基づく交通規制等の措置の推進

ア 道路構造との関係において、必要とされる車両の通行制限違反に対する指導取締りを強力に実施する。

イ 災害、異常気象等に伴う交通事故の発生を防止するため、関係機関と協力して異常気象、地すべり、落石等の車両の通行に危険を及ぼすおそれのある場合の交通規制に関する基準に基づき適切な交通規制を実施する。

ウ 車両積載物の落下防止等の措置制限に基づき積載の不相当車両の取締りを強化する。

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 歩行者等の通行の安全確保
- (2) 幹線道路等における交通の安全と円滑化
- (3) IT化の推進による安全で快適な道路交通環境の実現
- (4) 交通安全施設の整備・更新
- (5) 道路占用の適正化
- (6) 道路法に基づく通行の規制又は制限

2 実施計画の内容

(1) 歩行者等の通行の安全確保

ア あんしん歩行エリア対策の推進

歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するために、交通安全施設の整備を推進する。

イ 歩行空間バリアフリー化の推進

乗降者数の多い主要駅及び県内の高齢者の施設や学校周辺等において、歩道の整備、歩道の段差・勾配等の改善を推進する。

ウ 安全・快適な歩行者通行及び自転車利用環境の整備

車両と歩行者等の交通が分離されていないため歩行者等の交通事故が発生する恐れが大きいと認められる道路及び通学路など、整備が必要と認められる道路について歩道・自転車道等の整備を推進する。

(2) 幹線道路等における交通の安全と円滑の確保

ア 事故危険箇所について、交通事故分析を行うとともに事故原因に沿った効果的な各種対策を推進する。

イ 「交通事故ゼロプラン」に基づいて選定した事故対策が優先的に必要な箇所（直轄24箇所）について、事故原因に沿った効果的な各種対策を推進する。

(3) 交通安全施設の整備・更新

ア 区画線の老朽化に伴う更新を実施する。

イ 道路標識の更新整備等を継続して推進する。

(4) 道路占用の適正化

ア 道路占用の許可は、道路法に基づく道路占有許可基準により、厳正に取り扱うものとする。特に、新規の道路占有については、必要上やむを得ない場合の他許可しない方針とする。

イ 道路上の商品の陳列、のぼり旗、自動販売機、捨て看板等の不法占有物件等通行の妨げになっているものについて、その道路の管理者のみでなく、所轄警察署警察官、関係市町村職員、商工会議所責任者等の協力により道路パトロールを強化し、その排除に努める。

ウ 道路環境の整備、道路占用の適正化を図るため、沿道住民及び道路利用者に広報を通じて道路愛護思想の普及を図る。

エ 道路の掘削を伴う工事については、無秩序な掘り返し、沿道への公害及び事故防止を図るとともに、道路利用者の不便を緩和するため、「国道占有企業者協議会」を活用し、工

事の施工時期を調整し、工事施工者に対して、保安上必要な措置を講じさせるなど、安全確保のための措置について指導監督を強化する。

(5) 道路法に基づく通行の規制又は制限

道路の構造を保全し又は交通の危険を防止するため、必要に応じ下記の規制又は制限を行う。

ア 道路法第46条関係

① 異常気象等により交通が危険であると認められる場合

平素から住民並びにドライバーに理解と協力を訴え、警察関係、報道関係等の協力を得て、規制するものとする。

② 道路に関する工事のため、やむを得ないと認められる場合

道路情報等を出すとともに、工事案内標識、交通整理員又は信号機、その他の保安施設を配置し、工事中の交通事故防止に努める。

イ 道路法第47条関係

車両制限令による車両の幅、重量、高さ、長さ等のいずれかが最高限度を超える車両の取締を実施する。

実施機関

県福祉保健部（児童家庭課）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 児童館等の整備及び活用
- (2) 安全な遊び場の確保

2 実施計画の内容

- (1) 児童館等の整備及び活用

屋内型の児童厚生施設である児童館・児童センター等は、児童に健全な遊び場を与え、これらの集団活動の指導の一環として交通安全に関する指導などを行うとともに、放課後児童クラブ、母親クラブ等地域組織活動の推進センターとなっている。

67箇所（甲府市6ヶ所、甲州市2ヶ所、山梨市3ヶ所、大月市1ヶ所、韮崎市4ヶ所、南アルプス市6ヶ所、甲斐市10ヶ所、笛吹市6ヶ所、北杜市5ヶ所、中央市11ヶ所、南部町2ヶ所、昭和町4ヶ所、西桂町1ヶ所、富士河口湖町2ヶ所、忍野村1ヶ所、身延町1ヶ所、富士川町2ヶ所）ある児童館等と連携を図りながら児童の育成を図る。

- (2) 安全な遊び場の確保

ア 愛宕山こどもの国及び愛宕山少年自然の家活用

愛宕山こどもの国は、児童を交通事故から守るとともに、緑と太陽の中で、健やかな人間成長を図るための、児童の健全な遊び場として設置してある。

広さ約45ヘクタールの敷地内に、科学館、巨大遊具、キャンプ場、変形自転車広場、芝生広場、少年自然の家等の施設、設備がある。

本年度も引き続き、次のことを促進する。

- ① 愛宕山こどもの国及び少年自然の家の利用促進（宿泊定員150人）
- ② 巨大遊具、変形自転車利用者の安全指導
- ③ 親と子の対話の場となるイベントの促進（親子工作教室、愛宕山自然観察会、アウトドアクッキング教室、愛宕山クリスマス会、愛宕山キャンプ）
- ④ 施設・設備の整備

イ 企業のグラウンド、空き地等の社会資源を活用するなかで、児童が安心して遊べる魅力的な遊び場の確保のための事業の推進を図る。

実施機関	県土整備部（都市計画課）		
○ 都市公園の整備			
1 実施計画の方針及び重点			
交通弱者である老人や子供のスポーツ・レクリエーション施設、又、遊び場を確保すると共に地震災害時に復旧・復興の活動拠点となることから、防災機能の強化を推進する。			
2 実施計画の内容			
(1) 都市公園の整備（平成24年度当初）			
区 分	事業費（千円）	備 考	
大規模公園	486,158	4箇所（富士北麓、富士川、笛吹川、曾根丘陵）	
運動公園	372,588	1箇所（小瀬）	
(2) 子供の遊び場の確保及び防災公園の整備			
レクリエーション施設の拡充及び都市環境の改善に資するため、都市計画上の観点から規模及び配置を考慮しつつ、都市公園の整備に努める。			
また、安全で安心できる都市づくりを図るため、地震災害時に復旧・復興の活動拠点となる公園の防災機能の強化を進める。			
○ 都市計画道路の整備			
1 実施計画の方針及び重点			
都市部における自動車・自転車・歩行者の交通環境の安全性と快適性を確保するために、街路整備事業（都市計画道路の整備）を推進する。			
2 実施計画の内容			
平成24年度当初			（街路事業）
区 分	路線数・箇所数	事業費（千円）	備 考
県 施 行	15路線 20箇所	1,937,000	
市町村施行	3路線 3箇所	615,000	
計	18路線 23箇所	2,552,000	
平成24年度当初			（区画整理事業）
市町村等施行	箇所数	事業費（千円）	備 考
計	3箇所	1,523,000	

第2 交通安全思想の普及徹底

1 段階的かつ体系的、効果的な交通安全教育の普及・推進

実施機関	県総務部（私学文書課） 県教育委員会（スポーツ健康課、義務教育課、高校教育課）
<p>○ 学校における交通安全教育の機会の確保</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>教科、道徳、特別活動等、学校教育活動全体を通して、適切な時期に指導時間を確保する。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 「体育」「保健体育」等、教科指導においては、実践力を高める指導に努める。</p> <p>(2) 道徳教育においては、自他の生命を尊重する心を育てることや安全保持及びきまりや規則の意義等に関する指導の充実を図る。</p> <p>(3) 特別活動（学級・ホームルーム活動、児童・生徒会活動、学校行事等）においては、交通安全に関する指導を重点化する。</p> <p>(4) 安全に関する指導においては、交通安全に関する指導等を重視し、地域の実態及び発達段階に考慮して指導する。</p> <p>○ 学校における交通安全教育の充実</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 学校における交通安全教育の充実と指導体制の確立</p> <p>(2) 児童生徒の実態に応じた計画的な指導内容と指導方法の工夫</p> <p>(3) 家庭、地域及び警察等関係機関との緊密な協力連携</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 交通事故防止の積極的推進</p> <p>ア 安全に関する指導において、交通安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結びつくよう指導の充実に努める。</p> <p>イ 「危険の予測と回避」など、知識を活用する学習を積極的に取り入れる。</p> <p>ウ 指導方法を工夫し、習得した知識を活用し実践的に考え、判断する力について評価を行う。</p> <p>エ 各種交通安全運動の周知及び趣旨徹底を図る。</p> <p>(2) 登下校時の安全管理</p> <p>ア 通学路の計画的な点検整備を促進する。</p> <p>イ 交差点、生活道路等における計画的な街頭指導を促進する。</p> <p>ウ 自転車安全利用五則の周知徹底に努め、歩行者の保護や二人乗り・傘をさしながらの片手運転・無灯火及び並列走行の禁止等、自転車運転マナーの向上を図る。</p> <p>エ 自転車の整備、点検指導を促進する。</p> <p>オ 高校生の原付バイク安全運転の指導の充実を図る。</p>	

(3) 各種講習会、研修会等の開催

- ア 交通安全教育に関する校内の研究会及び会議、青少年育成などの地域委員会の開催を促進し、事故防止に努める。
- イ 学校警察補導連絡中央協議会、中・高等学校の生徒主事部会等、交通安全の担当者が集まるあらゆる機会を利用して研修の場を設け、交通安全指導の充実に努める。

(4) 交通安全指導のための事業推進

- ア 県警察本部、県交通安全協会の主催する「交通安全子供自転車大会」に協力する。
- イ 県交通安全協会等の主催する「中学生交通安全弁論大会」に協力する。
- ウ 県交通安全協会等の主催する「二輪車安全運転山梨県大会」に協力する。
- エ 県二輪車安全運転推進委員会の協力を得て、高等学校ごとに二輪車安全運転講習会を開催する。
- オ 県自転車軽自動車商共同組合の協力を得て、自転車安全点検の促進を図る。
- カ 高校生の“交通事故・違反「0」3か月運動”を設定し、交通安全の充実に努める。
- キ セーフティードライブ・チャレンジ123への積極的な参加を図る。

実施機関

県教育委員会（社会教育課）

○ 生涯各期にわたる交通安全教育の機会の確保と充実

1 実施計画の方針及び重点

交通安全教育の徹底は、人命尊重に基づく住みよい地域づくりに欠くことのできないものであり、社会教育への要請と期待はますます高まっている。

このため、交通弱者といわれる高齢者や、幼児をもつ親を対象とした学級・講座をはじめ生涯各期にわたる各種の学習機会を利用して、交通ルールの遵守、交通安全意識の高揚と実践化を図る。

2 実施計画の内容

(1) 子どもをもつ親を対象とする交通安全教育の推進

ア 幼児・小中学生の父母を対象として実施する家庭教育講座のなかで学習する。

イ 家庭教育推進事業における各種子育て講座で啓発するとともに、テレビ番組「子育て日記」に安全教育の内容として取り入れる。

ウ 幼稚園PTA、保育所保護者会の学習会や諸活動のなかに、幼児のための安全指導を積極的にとり入れる。

(2) 青少年・女性・成人を対象とする各種講座における交通安全思想の普及・徹底

ア 青少年対象

青少年地域活動（仲間づくり、奉仕活動、地域づくり）等をとおして、交通安全意識の高揚と実践を図る。

イ 女性対象

女性団体の活動、ボランティア活動等における学習と安全運動への参加促進を図る。

ウ 成人対象

各種団体指導者研修等において、交通安全を促し、交通安全運動の輪を広げるよう努める。

(3) 高齢者を対象とする交通安全思想の普及・徹底

とくに高齢者には「山梨ことぶき勸学院・大学院」における学習講座をとおし、交通安全に対する関心を高め自ら実践する態度をかん養する。

○ 地域社会における交通安全教育の推進

1 実施計画の方針及び重点

地域社会の実情に即した交通事故防止の徹底を図るため、各種公民館活動や地域の社会教育関係団体の活動を指導援助するなかで、交通安全思想の普及と実践化を促進する。

2 実施計画の内容

(1) 青少年団体、女性団体、成人団体等に対し、交通安全思想の普及徹底を図るための学習と安全活動への参加を促進する。

(2) 各種の地域づくり事業をとおして、安全で快適な遊び場の確保、通学路の安全点検と整備、カーブミラー清掃活動等に参加し、実践活動を推進する。

(3) 少年自然の家・青少年自然の里や、市町村の公民館等社会教育施設における主催事業や、掲展示活動をとおして、交通安全思想の普及徹底を図る。

実施機関	県総務部（私学文書課） 県福祉保健部（児童家庭課）
<p>○ 幼児の交通安全教育の徹底</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 幼稚園・保育所（園）における交通安全指導の徹底</p> <p>(2) 幼稚園・保育所（園）における交通安全対策の確立</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 幼稚園・保育所（園）における交通安全指導の徹底</p> <p>ア 幼児の生活の中に、交通規則を守り安全に留意する習慣の形成を年齢差や個人差に基づいた日常の指導をとおして図る。</p> <p>イ 教師・保育士を対象とした交通安全の講習会・研修会を開催し、指導の徹底を図る。</p> <p>(2) 幼稚園・保育所（園）における交通安全対策の確立</p> <p>ア 幼児の登降園の途上における安全の確保を図る。</p> <p>イ 保護者、地域社会及び警察等関係機関との連携を密にし、特にチャイルドシートの着用効果の啓発や正しい着用の徹底を図り、幼児の事故防止を図る。</p>	

実施機関	県教育委員会（社会教育課）
<p>○ 青少年に対する交通安全思想の普及及び啓発の推進</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>青少年に対する交通安全思想の普及と意識啓発の徹底</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>青少年及び青少年健全育成関係者に対する交通安全思想の普及・啓発</p> <p>(1) 青少年育成山梨県民会議及び市町村民会議、青少年育成カウンセラー等の実施する青少年健全育成活動を通して、地域の青少年に交通安全思想の普及・啓発を図る。</p> <p>(2) 青少年育成指導者や青少年で構成される青少年関係団体が行う事業活動を通じて、その構成員や事業参加者に交通安全思想の普及・啓発を図る。</p> <p>(3) 「子ども・若者育成支援推進大会」等の各種イベントにおいて、その参加者に交通安全思想の普及・啓発を図る。</p>	
実施機関	県福祉保健部（長寿社会課）
<p>○ 高齢者に対する交通安全教育の徹底</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>老人クラブ等における日常的な交通安全指導の推進</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>老人クラブ等における日常的な交通安全指導の推進</p> <p>(1) 老人クラブ活動の中に、交通安全活動を位置づけ、関係団体と連携した実践活動を推進し、安全行動の日常化を図る。</p> <p>(2) 交通安全の講習会、研修会等への高齢者の積極的な参加の促進を図る。</p>	

実施機関	県リニア交通局（交通政策課） 県公安委員会（警察本部交通企画課）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 豊富な教育機会の確保と体系的な交通安全教育の推進 (2) 交通安全指導体制の充実強化 (3) 交通安全教育用教材の配布と指導用具等の整備</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 豊富な教育機会の確保と体系的な交通安全教育の推進</p> <p>ア 交通安全教育施設「学習ルーム・体験コース」、交通安全教育車「さちかぜ号」を活用して、交通ルールやマナーをわかりやすく、楽しみながら学べるように努めるとともに、将来的展望に立ち、幼児、小・中学生の成長段階に応じた交通安全意識を高めることで、地元での先輩・後輩関係の中に体験等を活かしていけるよう交通安全教育・指導を行う。</p> <p>イ 老人クラブ等の活動場所や老人ホーム等に交通安全教育車「さちかぜ号」で赴いて、交通安全思想の向上を図るとともに、事故事例の説明、参加・体験型交通安全教育の実施に努め、わかりやすく、実感できる交通安全知識を提供する。</p> <p>(2) 交通安全指導体制の充実強化</p> <p>ア 県下32カ所の高齢者事故抑止対策モデル地域内において重点的な交通安全教育を実施する。</p> <p>イ 身体障害者に対しては、地域における福祉活動の場を利用するなどして、障害の程度に応じ、きめ細かい交通安全教育を推進する。また、手話通訳員の配置、字幕入りビデオの活用等に努めるとともに、身近な場所における教育機会の提供に努める。さらに、身体障害者に付き添う者を対象とした講習会等を開催する。</p> <p>ウ 安全で良好なコミュニティの形成を図るため、交通安全対策に関して住民が計画段階から実施全般にわたり積極的に参加できる仕組みづくり、住民や道路利用者が主体的に行う「ヒヤリ地図」の作成、交通安全総点検等により、住民参加型の交通安全活動を推進する。</p> <p>(3) 交通安全教育用教材の配布と指導用具等の整備</p> <p>ア 県内の保育園、幼稚園及び小学校の新入学児童全員に交通安全読本を配布し、家庭、保育園・幼稚園並びに小学校を通じての交通安全教育を推進する。</p> <p>イ 交通安全教育の効果的な推進を図るため、資機材の整備、ビデオ等の貸し出し、啓発用品の配布を行う。</p> <p>ウ 交通安全活動用テキストの作成により交通安全教育を行う者の指導力を向上させるなど、効果的な交通安全教育を推進する。</p>	

2 交通安全に関する普及啓発活動の推進

実施機関	県リニア交通局（交通政策課） 県森林環境部（環境創造課） 県公安委員会（警察本部交通企画課・交通指導課・運転免許課）		
1 実施計画の方針及び重点			
(1) 交通安全運動の推進 (2) 飲酒運転を許さない社会環境づくり (3) 自転車の利用者に対するルールの周知と安全教育の推進（自転車安全5則の徹底） (4) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 (5) 反射材の普及促進 (6) 効果的な広報の実施とその他普及啓発活動の推進			
2 実施計画の内容			
(1) 交通安全運動の推進			
広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた県民運動を、次により実施する。			
ア 年間スローガン 「心地よい 交通マナーが 照らす未来（あす）」			
イ 運動の重点目標			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者と子どもの交通事故防止 ○ 自転車の安全利用の推進 ○ 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底 ○ 飲酒運転の根絶 ○ 早めのライト点灯・上向きライト活用の徹底と反射材使用の推進 ○ 二輪車の交通事故防止 ○ 運転中の携帯電話等使用等禁止の徹底 			
ウ 運動の名称と実施期間			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 春の全国交通安全運動 4/6～4/15 10日間 ※「交通事故死ゼロを目指す日」 4/10 ○ 春の連休時における交通安全運動 4/28～5/6 9日間 ○ 夏の交通事故防止県民運動 7/21～8/20 31日間 ○ 秋の全国交通安全運動 9/21～9/30 10日間 ※「交通事故死ゼロを目指す日」 9/30 ○ 年末の交通事故防止県民運動 12/1～12/31 31日間 ○ 交通安全一市町村一運動 4/1～3/31 通年 ○ 山梨県飲酒運転絶滅作戦 1/1～12/31 通年 ○ 「飲酒運転しない・させない山梨キャンペーン」運動 12/1～1/31 62日間 ○ 全席シートベルト・チャイルドシート着用徹底運動 4/1～3/31 通年 ・ 全席シートベルト・チャイルドシート着用重点期間 7、8月 62日間 ・ 全席シートベルト・チャイルドシート着用推進の日 毎月 14日 ○ 自転車安全（適正）利用徹底運動 4/1～3/31 通年 ○ 自転車安全利用推進の日 毎月 20日 			

(2) 飲酒運転を許さない社会環境づくり

飲酒運転の根絶を図るため、関係機関・団体と連携し、飲酒運転を許さない社会環境の構築に努める。

- ア あらゆる広報媒体を活用して飲酒運転の危険性や飲酒運転による交通事故実態について広報するほか、酒酔い運転等の悪質・危険な違反行為をした者に対する欠格期間の上限引き上げや、酒気帯び運転に対する違反点数の引き上げ等について周知することにより、飲酒運転の抑止を図る。
- イ 運転シミュレーターの操作、飲酒体験ゴーグルを装着した疑似体験をさせることにより、飲酒が運転に与える影響についての理解を深め、リアルな危険性を深く理解してもらうとともに、飲酒運転の根絶に向けた共通認識の再確認を図り、体験者から周囲の人へと、広く知識と体験とが伝えられるように具体的かつ効果的な交通安全教育を推進する。
- ウ 交通関係機関・団体と連携して、全日本交通安全協会等が推進している「ハンドルキーパー運動」の普及促進に協力し、地域や職域ごとに飲酒運転の根絶に向けた気運の醸成を図る。
- エ 飲酒運転根絶の受け皿としての自動車運転代行業の適正化とその利用促進を図る。

(3) 自転車利用者に対するルールの周知と安全教育の推進

自転車の交通秩序の早期整序化を図るため、自転車利用者に対するルールの周知及び安全教育を推進するほか、自転車の安全利用を促進するための施策を推進する。

- ア 自転車は、本来車両であること、道路を通行する場合は、車両としてのルールを遵守する必要があることを理解させるため、次の事項を重点に推進する。
 - 自転車安全利用実態調査等、通年による自転車安全（適正）利用徹底運動の推進
 - 「交通の方法に関する教則」や「自転車安全利用五則」を活用し、園児・児童・生徒の他、高齢者、主婦等の幅広い自転車利用者に対する自転車の通行ルール等の周知徹底
 - 自転車指導啓発重点地区・路線を中心に地域交通安全活動推進委員や自治体の交通指導員、地域住民との協働による街頭指導の推進
 - 関係機関・団体等との連携による自転車教室等の交通安全教育
 - 子どもや高齢者の自転車大会の実施
 - 通勤・通学時間帯を中心とした街頭啓発活動
- イ 自転車事故実態やヘルメットの被害軽減効果についての広報啓発活動を推進する。特に、幼児や児童が自転車に乗車する際のヘルメットの着用を積極的に促進する。
- ウ 幼児二人同乗用自転車による幼児二人同乗が認められたことを踏まえ、同自転車の安全利用に係わる広報啓発活動を行うとともに、地方公共団体に対し、貸出制度、助成制度等の導入を積極的に働きかける。
- エ 学校、教育委員会等との連携を強化して、児童・生徒に対する自転車安全教育を強力に推進するとともに、教育効果の高い教材の作成や教育手法の調査研究等により教育内容の充実に努める。また、教育対象を高齢者、主婦等にも拡大し、自転車教室等を積極的に実施するほか、更新時講習において、自転車の通行ルールや自転車の安全確保のため配慮すべき事項等についても周知に努める。

(4) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

ア 特に後部座席を中心に、自動車の全席シートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底を図るため、交通関係機関・団体との連携による街頭指導や各種講習会等、あらゆる機会を通じて広報啓発活動につとめ、周知徹底を図る。

また、各種広報媒体やシートベルトコンビンサーを活用して、着用による被害軽減効果を訴え、全席シートベルト・チャイルドシートの正しい着用の推進を図る。

イ チャイルドシートの使用効果及び正しい使用方法について、幼稚園・保育所等と連携した取付け講習会等を開催し、適正な使用方法についての広報啓発及び指導の徹底を図る。特に、比較的年齢の高い幼児の保護者に対して、その取組みを強化する。

(5) 反射材の普及促進

ア 夜間における歩行者及び自転車利用者の事故防止に効果が期待できる反射材の普及を図るため、交通安全教室、各種広報媒体を活用しての積極的な広報啓発を推進する。

イ 反射材の普及に際しては、特に高齢者を中心に、すべての年齢層を対象として、衣服や靴、鞆等の身の回り品への反射材の組み込みを推奨するとともに、適切な反射性能を有する製品についての情報提供に努める。

(6) 効果的な広報の実施とその他普及啓発活動の推進

テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等の広報媒体を活用して、県民一人ひとりが交通安全を自らの問題としてとらえ、これを実践するように、効果的な広報を展開し、交通安全に関する普及啓発活動を推進する。

ア 高齢者の交通事故防止対策の推進

(ア) 高齢者の交通事故を防止するため、高齢者の交通安全に関するチラシの配布等の広報活動を推進するとともに、ねんりんピックや県民の日などのイベント開催時に啓発活動を実施する。

(イ) 75歳以上の運転免許保有者が免許証更新の際に受ける講習予備検査（認知機能検査）の適正な実施を図るため、実施状況を検証し、運用の改善を行うとともに、問い合わせ、相談等には、高齢運転者及びその家族の心情に配慮した対応に努める。

(ウ) 高齢運転者に対する運転適性相談の充実、申請による免許の取消し制度についての周知の徹底に努める。

(エ) 高齢者（免許返納者を含む）の日常生活における移動手段の充実を図るため、自治体・公共交通機関等に対して、デマンド交通制度や交通運賃割引制度等の導入など、高齢者支援に向けた新たな取組みに対する働きかけを実施し、効果的な運用が図れるように検証を行い改善を図っていく。

(オ) 70歳以上の運転者は、高齢運転者標識を表示した上で運転するように努めることとなっていることから、高齢者講習等を始めとするあらゆる機会を通じて周知を行い、表示の促進を図る。併せて、他の年齢層運転者に対しては高齢運転者の特性を理解させ、高齢運転者標識を表示した自動車に対する保護意識を高めるよう運転者教育を行う。

イ 早めのライト点灯の推進

夕暮れ時や夜間における交通事故を防止するため、早めのライト点灯の必要性や状況に配慮しながらのこまめな上向きライトの活用について、広報啓発活動を推進する。

ウ 暴走族追放運動の推進

地域ぐるみ、職場・学校ぐるみで暴走族を追放するため、関係機関・団体と連携して、広報啓発活動を推進する。

エ 運転中の携帯電話等使用等禁止の推進

携帯電話使用中による交通事故を防止するため、運転者一人ひとりのマナーの向上を図るとともに、更新時講習や交通安全講習などの機会を通じての広報啓発活動を推進する。

オ 「見る」「止まる」「ゆずる」3る一る励行運動の推進

歩行者保護意識の高揚を図るため、運転の基本とも言える「見る」（安全確認）、「止ま

る」(一時停止(減速・徐行を含む))、「ゆずる」(ゆずり合い、思いやり運転)の3点を重点とした、「見る」「止まる」「ゆずる」3るーる励行運動の推進を図る。

カ “人と環境にやさしい交通” 県民運動

自動車の増加は排気ガスによる大気汚染、地球温暖化、酸性雨などの環境問題と交通事故の増加などの社会問題を引き起こしている。このため、県民・事業所・交通事業者・行政が一体となって交通のあり方を見直す県民運動を実施する。

- (ア) ノーマイカー運動
- (イ) 公共交通の利用促進
- (ウ) エコドライブ運動
- (エ) 低公害車、ノンステップバス等の普及
- (オ) 交通安全の実践

キ セーフティードライブ・チャレンジ123の実施

ドライバー一人ひとりが交通社会の一員としての責任を自覚し、自主的に交通ルールを遵守し、マナーを実践していくため、チーム単位で123日間の無事故・無違反を心掛ける「セーフティードライブ・チャレンジ作戦」を実施する。平成14年度からはシルバー部門を設け、高齢者の交通事故防止を図っている。また、平成15年度からは10人1チームから5人1チームへと参加要件を変更し、参加者の拡大を図っている。

ク 交通安全街頭啓発の実施

交通安全運動時に、幹線道路沿いや主要な駅周辺において、交通安全街頭啓発を実施し、交通事故防止の徹底を図る。

ケ 交通事故多発地点等の診断と交通安全対策の推進

事故多発地点等における事故誘発原因を多角的に調査研究し、必要に応じた改善措置を講ずるなど、安全な地域づくりを推進する。

コ 交通安全対策推進のための組織づくりと育成指導

幼児・児童・若者・高齢者交通安全クラブの未組織地域での組織化と既存組織の活動の活性化を図る。

サ 自治会、区、組等による交通事故防止について議論する新たな場づくりの推進を図る。

シ 地域交通安全活動推進委員活動の強化

- (ア) 山梨県公安委員会から委嘱を受けている地域交通安全活動推進員の活動について、違法駐車問題をはじめとする地域の交通安全上の課題の迅速・円滑な解決に必要不可欠となる共通認識としての交通安全知識を普及させるため、時宜を得た効果的な広報啓発活動等を実施するとともに、同委員協議会に対して委員の活動に必要な最新の情報、資料を提供する等、その指導・支援に努める。
- (イ) 「自転車の適正な通行の方法について住民の理解を深めるための運動」の推進や「高齢者、障害者その他その通行に支障のある者の通行の安全を確保するための方法について住民の理解を深めるための運動」の推進を図る上で、当該活動が適正かつ効果的に実施されるよう、自転車の通行方法や指導方法に関する情報を積極的に提供する。

ス 交通指導員活動の強化

県下全市町村に委嘱、配置されている交通指導員の活動の強化を図る。

セ 自転車駐車対策の推進

主に都市部において自転車・歩行者の安全な通行機能を阻み、都市の美観をも損ねている放置自転車について、多方面からの働きかけによる解消を図る。

ソ 交通死亡事故多発期における緊急交通死亡事故防止対策の実施

県内において連続する10日間に6件以上の交通死亡事故が発生した場合等に、「交通死亡事故多発警報」を発令し、県民に交通事故に対する注意を喚起するとともに、県、市町村、警察及び関係機関・団体が協力し、総合的かつ集中的に諸対策を実施して、交通死亡事故の抑止を図る。

タ 報道機関等に対し、交通安全関係資料を積極的に提供するとともに、迅速な連携による関係機関・団体等との情報の共有化を図り、交通安全に関するタイムリーな広報・普及啓発活動を展開する。

チ 県民が交通事故の実態やその悲惨さについて理解し、交通事故防止に関する意識の啓発等が図られるよう、インターネット等を通じて様々な事故データ、事故多発地点等に関する情報提供に努める。

ツ 被害者対策の充実

交通事故による重度後遺障害者の救済対策を充実するため、また、交通事故被害者等の心情に配慮した対策を推進するため、被害者等が事故相談を受けられる機会の充実、被害者等への事故概要・捜査経過等の情報提供、被害者連絡制度の充実、行政処分に関する情報の適切な提供等被害者対策の充実を図る。

3 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等

実施機関	県リニア交通局（交通政策課）
1 実施計画の方針及び重点 <ul style="list-style-type: none">(1) 県交通対策推進協議会実施事業の推進(2) 県交通安全母の会連合会活動の充実(3) 交通安全活動従事者傷害保険事業の実施 2 実施計画の内容 <ul style="list-style-type: none">(1) 県交通対策推進協議会実施事業の推進 県交通対策推進協議会事業に助成を行い、活動推進を図るとともに構成団体の自主的活動を促進する。(2) 県交通安全母の会連合会活動の充実 同母の会の活動を支援するとともに、家庭、地域における母親活動の充実を図る。(3) 交通安全活動従事者傷害保険事業の実施 県交通安全協会が行う交通安全活動従事者の傷害保険掛け金の1/2を負担する。	

4 市町村の交通安全対策推進に対する働きかけ

実施機関	県リニア交通局（交通政策課）
1 実施計画の方針及び重点 市町村における交通安全対策を推進するため、交通安全情報に関する資料提供や市町村担当課長会議の開催などを通じて連携を図る。 2 実施計画の内容 <ul style="list-style-type: none">(1) 交通安全情報に関する資料提供 交通年鑑 年1回 交通事故のあらまし 年2回 交通事故統計 年4回 ポケット統計 年1回(2) 市町村担当課長会議の開催 交通安全等に関する県の施策を説明し、交通安全対策の連携を図るため、市町村担当課長会議を開催する。(3) 県と市町村間相互の連絡調整 交通安全基本法を踏まえ、総合的な施策の実施に関し、県と市町村間相互の連絡調整を図る。	

第3 安全運転の確保
1 運転者教育等の充実

実施機関	県公安委員会（警察本部運転免許課）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 初心運転者教育の充実 (2) 運転者に対する再教育の充実強化 (3) 高齢運転者に対する実践型講習の実施 (4) 危険運転者の迅速、的確な排除</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 初心運転者教育の充実</p> <p>ア 指定自動車教習所等における教習の充実 初心運転者教育の中核である指定自動車教習所等の教習指導員に対する指導教養及び科学的検査機器の導入並びに適正な業務を指導監督するなど教育水準の向上を図る。</p> <p>イ 初心運転者講習の充実強化 交通違反や交通事故を反復継続する初心運転者に対し、早めに再教育を行い再発防止を図る。</p> <p>(2) 運転者に対する再教育の充実強化</p> <p>ア 取消処分者講習及び停止処分者講習の強化 運転シミュレーター及び動体視力検査器等の科学的検査機器の活用と実車指導により講習を強化する。</p> <p>イ 違反者講習の実施 違反や事故を繰り返す運転を改善するために適切な指導を行い、命の尊さや人の痛みが分かる豊かな心を醸成させるとともに、運転者としての資質向上を図るような活動を伴う講習体制を充実させる等、軽微違反や事故を繰り返す者への効果的な再教育を図る。</p> <p>ウ 更新時講習の充実 講師の研修、視聴覚教材の改善整備及び配布資料の充実を図るとともに、更新者区分に応じた講習の分離化を進めて講習効果を高める。特に交通事故事例を引用した講習、高齢運転者に対する科学的検査機器による運転適性などに基づいた個別指導を行う。</p> <p>エ 二輪運転者教育の推進 若者の二輪車事故が多いことから、二輪車安全運転推進委員会が主催する「自動二輪安全講習会」及び「高校生二輪車安全運転講習会」の継続実施を支援する。</p> <p>(3) 高齢運転者に対する実践型講習の実施 高齢運転者に対する「高齢者講習」の充実 免許証の更新期間が満了する日の年齢が70歳以上の運転者には、更新前に科学的運転適性検査及び実車指導を含む高齢者講習が義務づけられているが、各受講者の身体機能、記憶力、判断力に応じた真に有効な講習になるよう指定自動車教習所の指導強化を図る。</p> <p>(4) 危険運転者の迅速、的確な排除 悪質・危険な運転者等に対する迅速、厳正な行政処分の執行を推進し、道路交通の場からの早期排除に努める。特に暴走族に対しては、共同危険行為等禁止違反に係る処分、あるいは危険性帯有処分の積極的活用を図るほか、重大違反唆し又は道路外致死傷をした者等に対する処分基準を適用して早期排除を推進する。</p>	

実施機関	甲府保護観察所
<p>○ 交通事故者に対する保護観察の充実</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>交通事故者に対する保護観察の実施に当たっては、遵法精神の醸成、安全運転態度の形成等を目的とした個別処遇を行うとともに、集団処遇を適宜組み入れ、その充実を図る。保護観察対象者の再犯防止に重点を置いた指導に努める。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 一般交通保護観察については、保護司を指名して処遇を行い、生活指導を中心とした個別処遇を実施するとともに、保護観察期間中に飲酒運転防止プログラム、しょく罪プログラムや、9課題の「交通学習手帳」を使用した個別での学習を実施して、遵法精神の醸成、安全運転態度の形成等についての指導を行う。</p> <p>(2) 交通短期保護観察については、保護司を指名せずに保護観察官による集団処遇を中心に実施し、集団の力学を活用した処遇により効果を図る。</p> <p>(3) 家族や必要に応じて雇用主に対して、保護観察の趣旨及びその必要性を十分に理解させて保護観察の円滑な実施についての協力を求めている。</p>	
実施機関	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 事業用自動車の運転者教育の充実 (2) エコドライブの推進</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 事業用自動車の運転者教育の充実 事業用自動車の運転者については、一般の運転者よりも高い技能及び知識が求められていることから、運送事業者に対し、「事業用自動車の運転者に対して行う指導監督の教育指針」に基づく教育の徹底を図る。 また、事業用自動車の運転者のうち、事故惹起運転者、初任運転者及び高齢運転者に対しては、事業用自動車の運転者に対して行う指導監督の教育指針により、特別な教育の実施、適性診断の受診が義務付けされたことから、事業者徹底を図る。 さらに、独立行政法人自動車事故対策機構に対し、適性診断の受診環境を整備し受診を促進するよう指導する。</p> <p>(2) エコドライブの推進 事業者に対して、交通事故防止にも効果のある環境に優しい運転「エコドライブ」を推進するよう指導する。</p>	

2 運転免許制度の改善

実施機関	県公安委員会（警察本部運転免許課）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>運転免許更新等の方法、手続きの簡素合理化の推進</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>運転免許更新等の方法、手続きの簡素合理化の推進</p> <p>(1) 運転免許更新に伴う日曜窓口の開設</p> <p>週休2日制の定着に伴い、日曜窓口利用者が依然として多いことから、対応窓口の体制を確保し、運転免許課（同都留分室は除く）における日曜窓口の開設を継続し、県民の利便を図る。</p> <p>(2) 優良運転者等に対する優遇</p> <p>優良運転者に対する警察署における更新手続きを実施するとともに、山梨県以外の公安委員会でも更新申請が可能な経由申請制度の浸透を図る。また、原付・小特免許保有者及び一般運転者・違反運転者等のうち妊産婦等に対する警察署での更新手続き及び巡回講習を継続実施する。</p> <p>(3) 申請による運転免許の取消し制度及び運転経歴証明書交付制度の定着</p> <p>高齢運転者等が身体機能の低下等を理由として、自ら運転免許の全部又は一部の取消しを申請することができる制度及び運転免許の全部取消し者を対象とした運転経歴証明書の交付申請について、申請者の要望に応え迅速かつ的確な対応を図る。</p> <p>(4) 講習予備検査（認知機能検査）の趣旨及び内容等について、高齢運転者への周知徹底を図り、適正かつ円滑な高齢運転者対策を推進する。</p>	

3 安全運転管理の推進

実施機関

県公安委員会（警察本部交通企画課）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 安全運転管理の適正化に向けた強力な指導
- (2) 使用者等への責任追及の徹底
- (3) 効果的かつ適正な安全運転管理者等講習の実施

2 実施計画の内容

(1) 安全運転管理の適正化に向けた強力な指導

ア 企業等における自主的な安全運転管理の推進及び安全運転管理者等の資質の向上を図るため、安全運転中央研修所での研修の受講、管理下にある運転者の把握、自主的な検討会の開催、無事故無違反運動の実施等について指導を強化する。

イ 交通事故多発事業所、安全運転管理者等講習の未受講事業所、放置行為、過積載運転等に係る指示等を受けた事業所については、随時、公安委員会に対する報告、資料提出個別指導等により、運転管理の体制及び方法の改善等の指導を強化する。

ウ 安全運転管理者制度の周知に努めるとともに、安全運転管理者等の未選任事業所の一掃を図る。また、安全運転管理者等の選任に当たっては、管理業務を強力かつ効果的に遂行することができる職務上の地位と管理能力を有する者を選任するよう、事業所に対する指導を強化する。

エ 交通事故防止を一層推進するため、先進安全自動車（ASV）、映像記録型ドライブレコーダー、安全運転の確保に資する車載機器等の普及に向けた働きかけに努める。

(2) 使用者等への責任追及の徹底

事業活動に関してなされた道路交通法違反等についての使用者等への通報制度を十分活用するとともに、自動車の使用者等による下命・容認事件については、使用者等の責任追及を徹底し適正な運転管理を図る。

(3) 効果的かつ適正な安全運転管理者等講習会の実施

ア 講習の効果を上げるため、講師の選定、視聴覚教養等に配慮して、より効果的な方法による講習の実施を促進する。

イ 交通安全教育指針の内容やそれに基づく具体的な教育実施例を説明するなど、安全運転管理者等が事業所内で同指針に従った交通安全教育が行われるよう指導・助言に努める。

4 自動車運送事業者の安全対策の充実

実施機関	国土交通省 関東運輸局山梨運輸支局
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 自動車運送事業者の行う運行管理の充実 (2) 運行管理者等に対する指導講習の充実 (3) 貨物自動車による交通事故の防止対策の推進 (4) グリーン経営の推進</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 自動車運送事業者の行う運行管理の充実</p> <p>自動車運送事業者に対し、監査等あらゆる機会を通じ、運行管理体制の強化、運行管理業務の充実、乗務員に対する指導監督の徹底及び事故防止対策の推進など適正な運行管理の実施に努めるよう指導するとともに、輸送の安全性を向上させるため、新たな安全対策として導入した運輸安全マネジメントの浸透、定着に努める。</p> <p>このほか、平成23年5月1日施行の自動車運送事業者に対する点呼時におけるアルコール検知器の使用義務付けにより、自動車運送事業者における飲酒運転ゼロを目指すなど事業用自動車に係る事故の削減に向け「事業用自動車安全プラン2009」の数値目標を達成するため、官民挙げて取り組みを行う。</p> <p>また、貨物自動車運送適正化事業実施機関に対し、貨物自動車運送業者における運行管理体制の充実強化のための指導を積極的に推進するよう指導する。</p> <p>さらに、危険物運送事業者に対しては、危険物の輸送時の事故による大規模な災害を未然に防止し、災害が発生した場合の被害の軽減に資する情報提供の充実等を図るため、イエローカード（危険有害物質の性状、処理剤及びその調達先等事故の際に必要な情報を記載した緊急連絡カード）の携行、関係法令の遵守、乗務員教育の実施等について指導する。</p> <p>(2) 運行管理者に対する指導講習の充実</p> <p>運行管理の重要性を認識させ、もって運行の安全を確保するため、独立行政法人自動車事故対策機構に対し、運行管理者等を対象とした各種講習の内容をより一層充実させるよう指導するとともに、視聴覚機材を活用した効果的な講習の実施に努める。</p> <p>(3) 貨物自動車による交通事故の防止対策の推進</p> <p>貨物自動車の交通事故を防止するため、運送事業者に対する指導監督を強化し、監査等においては、過労運転及び過積載運行の防止を最重点項目とし厳正に対応する。また、過積載防止対策連絡会議を開催し、関係機関との連携を図り、過積載の防止を推進する。</p> <p>(4) グリーン経営の推進</p> <p>事業者に対して、交通事故削減にも効果のあるエコドライブの実施及び低公害車の導入等を盛り込んだグリーン経営（運送事業における環境に配慮した経営）の推進を図る。</p>	

5 交通労働災害の防止等

実施機関

山梨労働局

1 実施計画の方針及び重点

(1) 基本方針

自動車運転者の労働時間等の労働条件の改善を図り、併せて交通労働災害の防止を図る。

(2) 重点対象

ア 道路運送法に規定する旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業法に規定する貨物自動車運送事業のうち、次に掲げる事業

(ア) 一般乗合旅客自動車運送事業

(イ) 一般貸切旅客自動車運送事業

(ウ) 一般乗用旅客自動車運送事業

(エ) 一般貨物自動車運送事業

(オ) 特定貨物自動車運送事業

イ 次に掲げる物品を運搬する貨物自動車を使用する事業

(ア) 土砂、砂利

(イ) 危険物

(ウ) 生コンクリート

(エ) 木材、紙及びパルプ

(オ) 鉄鋼材又は建設用鉄骨・鉄筋

(カ) 鮮魚

(キ) 農産物

ウ 常態として長距離貨物運送を行う貨物自動車を使用する事業

2 実施計画の内容

(1) 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準告示」という。)の自主的な履行等を促進するため、業界団体に対する指導を行うとともに、下記事項に重点を置いて、交通安全運動の実施時期をとらえた集中的な監督指導を実施する。

(ア) 「改善基準告示」の周知徹底による恒常的長時間労働の排除

(イ) 自動車運転者に対する労働条件の明示

(ウ) 労働時間、休息期間、休日等の適正化

(エ) 「改善基準告示」に基づく時間外、休日労働協定届の指導と届出の促進

(オ) 賃金制度の適正化、特に累進歩合給の廃止

(カ) 賃金台帳の完全整備、特に労働時間、労働日数、時間外労働時間数、割増賃金額などの完全記載

(キ) 定期健康診断の実施の徹底、特に深夜業の運転者については、年間2回実施

(2) 業務において自動車を使用するすべての事業場に対し、下記事項を重点に「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知徹底を図る。

(ア) 交通労働災害防止のための管理体制の確立

(イ) 適正な労働時間等の管理及び走行管理の実施

(ウ) 各種教育・訓練等の実施

(エ) 適切な健康管理の実施

(オ) 交通労働災害防止のための意識の高揚

(3) 下記事項を重点に「過重労働による健康障害防止のための総合対策」の周知徹底を図るとともに、必要に応じて監督指導を実施する。

(ア) 時間外・休日労働時間の削減

(イ) 年次有給休暇の取得促進

(ウ) 長時間にわたる時間外・休日労働を行った労働者に対する医師による面接指導の実施など労働者の健康管理に係る措置の徹底

3 その他の実施事項

陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部への支援・連携

6 道路交通に関する情報の充実

実施機関

東京管区気象台（甲府地方気象台）

○ 道路交通の安全に関する施策

1 実施計画の方針及び重点

道路交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、火山噴火等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、道路利用者等が必要な措置を迅速にとることで事故の防止・軽減に資するよう、適時・適切に予報・警報等を発表する。

また、これらの情報の内容の充実と効果的利活用の促進を図るため、防災関係機関等との間の情報の共有やITの活用等に留意し、主に次のことを行う。

2 実施計画の内容

(1) 気象観測予報体制の整備等

台風、大雨、竜巻等の激しい突風などの気象現象を早期かつ正確に把握し、適時・適切な予報・警報等を発表するため、主として次に述べるような観測予報体制の強化を図る。

ア 地上気象観測業務

気象官署等の地上気象観測装置を適切に保守・管理し、集中豪雨、局地的大雨等の実況監視体制を維持する。

イ 予報業務

気象に関する防災情報の共有化の推進として山梨県との連携を図り、最新のIT・情報通信インフラを活用して、市町村や地域防災リーダーなどの防災担当者の迅速かつ適切な防災対応判断を支援し、気象災害による被害の防止・軽減を図るために、きめ細かくわかりやすい気象情報コンテンツを共有し利用できる環境の構築を進める。

(2) 地震、火山観測体制の整備等

地震・火山による災害を防止・軽減するため、地震・火山に関する防災情報を迅速かつ確実に伝達するとともに、主に次のことを行う。

ア 緊急地震速報（予報及び警報）の利活用の推進

地震動の予報・警報として発表する緊急地震速報（予報及び警報）について、受信時の対応行動等のさらなる周知・広報を行うとともに、交通機関における利活用の推進を図るため、有効性や利活用の方法等の普及・啓発及び精度向上に取り組む。

イ 火山監視体制と噴火時等の避難計画の策定支援

富士山の火山活動の監視・評価の結果に基づき、気象庁が発表する噴火警報等を迅速かつ確実に伝達するとともに、平常時からの火山防災協議会における避難計画の共同検討を通じて、計画の策定を支援する。

(3) 情報の提供等

交通事故の防止・軽減に資するため、主に次の情報を適時・適切に発表し、関係機関等に迅速かつ確実に伝達する。また、住民に対し、甲府地方気象台ホームページや国土交通省防災情報提供センターを通じて気象情報等をリアルタイムで分かり易く提供する。

ア 気象予報・警報等

気象による道路交通障害が予想される時は、適時・適切に気象予報・警報等を発表し、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

イ 地震情報等

地震による道路交通障害が予想される時は、適時・適切に地震情報等を発表し、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

ウ 東海地震に関連する情報

気象庁が「東海地震に関連する情報」（東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報（臨時））を発表したときは、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

エ 噴火警報等

気象庁が噴火予報・警報を発表したときは、防災情報提供システム等を用いて、関係機関に迅速かつ確実に伝達するとともに、報道機関等の協力により道路利用者に周知する。

(4) 気象知識等の普及

気象、地象、水象に関する知識の普及のため、気象情報等の利用方法等に関する講習会の開催、広報資料の作成・配布などを行うほか、防災機関の担当者を対象に、予報・警報等の伝達などに関する説明会を開催する。

実施機関

国土交通省甲府河川国道事務所

1 実施計画の方針及び重点

より安全で快適な移動を支援するため、道路の情報化を推進する。

2 実施計画の内容

- (1) 道路パトロール、道路情報モニター、情報収集機器などによる道路情報の収集及び他機関との情報交換を拡充し、異常気象時の道路状況、道路工事情報、交通規制等の情報を道路情報板、道の駅情報端末、VICSによるカーナビなどの情報提供機器により、道路利用者に迅速かつ的確に提供するよう努める。
- (2) IT化の推進による安全で快適な道路交通環境の実現
携帯メールを用いた路上規制情報提供システムにより、リアルタイムな工事規制情報の提供を推進する。
- (3) 山梨県庁と甲府河川国道事務所間について、道路管理者相互の道路情報の交換・共有、迅速な情報提供について検討を進める。

実施機関	県県土整備部（道路管理課） 県公安委員会（警察本部交通規制課）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>道路利用者の通行の安全及び円滑化を図るため道路情報の充実を図る。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 道路情報の充実</p> <p>道路利用者に対し、道路交通の安全と円滑化に寄与するため、道路管理者及び一部委託によるパトロールの強化、道路モニター制度の活用及び交通管制センターによる交通情報、道路の危険箇所、道路工事、道路交通規制並びに異常災害時等における必要な道路情報の収集に努め、情報活動の充実と円滑化を図る。</p> <p>(2) 交通情報の提供</p> <p>財団法人日本道路交通情報センター（交通管制センター内甲府センター）及びAMIS（交通情報提供システム）により、交通管制センターの収集した必要な道路交通情報を一般通行車両に的確に提供し、道路交通の安全と円滑化を図る。</p>	

実施機関

関東総合通信局

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 高度道路交通システム
- (2) イベントに伴う臨時の放送局の活用
- (3) 「コミュニティ放送」の充実

2 実施計画の内容

(1) 高度道路交通システム（ITS）の推進

最先端の情報通信技術（ICT）を用いて「人」と「道路」と「車両」とを一体のシステムとして構築し、安全性、輸送効率及び快適性の向上を実現するとともに、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通じて環境保全に大きく寄与することを目的とした、高度道路交通システム（ITS：Intelligent Transport Systems）の推進を図るため、ITS情報通信技術の研究開発、標準化、普及促進等の施策に取り組む。

【主なシステムの例】

ア 道路交通情報通信システム（VICS）

GPS（Global Positioning System：全世界的衛星測位システム）を利用した「カーナビゲーションシステム」、車両とオフィス等との通信を確保する「MCAシステム」（Multi Channel Access System）を活用した道路交通情報の提供等も交通の円滑化・効率化に寄与し、交通安全の確保のために、今後ともこれらのシステムの一層の普及を図る。

渋滞や交通規制等の道路交通情報を、車に搭載されたカーナビゲーションシステム等を通じて、画面に表示する道路交通情報通信システム（VICS）対応の車載機の累計出荷台数が平成22年12月に2,937万台を突破（（財）道路交通情報通信システムセンター調べ）しており、引き続き、道路交通情報提供の内容の充実及び高度化を図る。

※ VICS：Vehicle Information and Communication System

イ ノンストップ自動料金支払いシステム（ETC）

高速自動車国道等の有料道路の料金所で一旦停止することなく、自動的に料金の支払いを可能にすることにより、渋滞の解消及び利用者サービスの向上が図られます。

※ ETC：Electronic Toll Collection System

(2) イベントに伴う臨時の放送局の活用

国又は地方公共団体等が開催する博覧会、スポーツ大会等の各種イベントに際して開設される臨時の放送局は、イベントの円滑な運営に資するとともに、会場周辺における交通情報、道路情報等を効果的に情報提供することにより、入場者等の利便及び会場周辺における交通の安全の確保に役立つことから、臨時の放送局を積極的に活用する。

(3) コミュニティ放送の充実

「コミュニティ放送局」は、市町村の一部区域における需要に応えるためのFM放送で、カーラジオ等FMラジオを通して、地域住民や観光客等へきめ細かな道路交通情報や駐車場情報をリアルタイムに提供できるメディアであることから、今後も一層の充実を図る。

第4 車両の安全性の確保

1 自動車アセスメント情報の提供等

実施機関	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
1 実施計画の方針及び重点 自動車アセスメント情報の提供等	
2 実施計画の内容 自動車使用者が安全な車を選ぶために、自動車の車種ごとに安全性能に関する情報を提供し、より安全な自動車の普及拡大を図る。 また、チャイルドシートについても、安全性能試験結果の情報を提供し、安全なチャイルドシートの普及を促進する。	

2 自動車の検査及び点検整備の充実

実施機関	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
1 実施計画の方針及び重点 (1) 自動車の検査体制の充実 (2) 自動車の点検整備の充実 (3) 不正改造車の排除 (4) ディーゼル車が排出する大気汚染物質等低減対策の推進 (5) 自動車分解整備事業、指定自動車整備事業の適正化 (6) 乗合バス等のバリアフリー化の推進	
2 実施計画の内容 (1) 自動車の検査体制の充実 道路運送車両の保安基準の拡充・強化に合わせた検査体制の整備、及び不正二次架装の排除等を図るため自動車検査の高度化等、質の向上を推進することにより、自動車検査の確実な実施を図る。 (2) 自動車の点検整備の充実 自動車の安全性の確保と公害防止の観点から整備管理者研修、自動車運送事業者研修及び街頭検査等を通じて点検・整備の励行について関係者を指導するとともに、特に定期点検整備の実施率が低調である自家用自動車の使用者に対して保守管理の啓蒙を図るため、自動車関係団体の協力の下に「自動車点検整備推進運動」を展開するなど、広報活動を積極的に推進する。	

(3) 不正改造車の排除

暴走族等の不正改造車及び過積載を目的とした不正改造車を排除し、自動車の安全運行を確保するため、整備管理者研修、整備主任者研修、自動車検査員研修等各種研修会を通じて不正改造防止の周知徹底を図るとともに、これを重点とした街頭検査をより一層充実強化し、自動車ユーザーの指導に努める。

また、県警、県及び各市町村並びに自動車関係団体の協力の下に「不正改造車を排除する運動」を推進する。

(4) ディーゼル車が排出する大気汚染物質等低減対策の推進

ディーゼル車が排出する黒煙及び浮遊粒子状物質（SPM）を含めた有害物質の低減を図るため、整備管理者研修会等各種研修会を通じて、ディーゼル車の使用者に対し、適切な点検整備の励行、不正軽油の使用禁止の周知徹底を図るとともに、街頭検査を実施し自動車ユーザーの指導に努める。

(5) 自動車分解整備事業、指定自動車整備事業の適正化

ア 自動車の技術進歩に対応した適切な点検整備の確立、新技術の活用を図るため「技術資料の充実」及び「技術相談窓口の活用」等について、業界団体を指導し、新技術に対応した点検整備体制の充実強化に努める。

また、自動車の技術革新に対応して整備主任者の知識及び技能を向上させるため、法令主体の研修のほか、新機構、新装置等の実習を含む技術研修の充実に努め、資質の向上を図る。

イ 自動車分解整備事業における関係法令の遵守と点検整備の適正な実施を徹底させるため、自動車関係団体に指導體制の確立を図るよう指導する。

特に不正改造防止に関しては、敏速に対応できるよう体制を充実させるとともに、整備事業者に対して随時立ち入り検査を実施する等指導監督を強化する。

ウ 法令を遵守し、自動車の安全性を確保するため、指定自動車整備事業者に対する講習及び自動車検査員、整備主任者に対する研修を行い、遵守事項等の周知徹底を図る。

エ 指定自動車整備事業の適正な事業運営を推進するため、随時監査を実施し、整備不良及び不正改造の防止など指導監督を強化する。

(6) 乗合バス車両のバリアフリー化の推進

高齢者、身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保するため、乗合バス車両のバリアフリー化を推進し、利用する高齢者、身体障害者等の移動に係る身体の負担を軽減することにより、移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。

3 リコール制度の充実・強化

実施機関	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
1 実施計画の方針及び重点 リコール制度の適正な運用と充実	
2 実施計画の内容 自動車の設計や製作に起因する不具合による事故を未然に防止し、自動車ユーザー等を保護するためのリコール制度を適正に実施するため、自動車ユーザー等から安全や環境に影響を及ぼすと考えられる自動車の不具合情報の収集、提供を受けるための情報窓口である自動車不具合情報ホットラインの活用を図り、リコール対象車両の早期発見に努める。	

4 自転車の安全性の確保

実施機関	県公安委員会（警察本部交通企画課）
1 実施計画の方針及び重点 (1) 自転車安全整備制度等の拡充 (2) 自転車利用者に対する交通安全意識の高揚 (3) 灯火の取付けの徹底と反射器材の普及促進	
2 実施計画の内容 (1) 自転車安全整備制度の拡充 ア 整備不良自転車の一掃を図るため、関係業者と協力し、街頭等における整備不良自転車に対する指導、警告の強化を図る。 イ 自転車の安全な利用を確保し、自転車事故の防止を図り、併せて被害者の救済に資するため、自転車の利用者に対して自転車安全整備店で定期的に点検(整備)を受ける機運を醸成する。 (2) 自転車利用者に対する交通安全意識の高揚 ア 自転車安全利用五則を活用した自転車利用者に対する交通ルール・マナーの周知と街頭指導の強化等による自転車のルールを遵守した安全利用の促進を図る。 イ 自転車利用者に対し効果的にルール周知を図るため、無灯火、二人乗り、信号無視、一時停止及び車道の右側通行等、歩行者や他の車両に危険を及ぼす違反等について街頭における積極的な指導啓発活動を推進するとともに、学校や地域と連携した小学生、中・高校生、高齢者に対する交通安全教育の充実強化を図る。 (3) 灯火の取付けの徹底と反射器材の普及促進 夜間における交通事故の防止を図るため、灯火の取付けの徹底と反射器材の普及促進を図り、自転車の被視認性の向上を図る。	

第5 道路交通秩序の維持

1 交通指導取締りの強化等

実施機関	県公安委員会（警察本部交通指導課）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 飲酒・無免許運転等悪質・危険性、迷惑性の高い違反に対する指導取締りの強化</p> <p>(2) 交通事故実態を踏まえた指導取締りの強化</p> <p>(3) 交通の実態に即した街頭活動の強化</p> <p>(4) 安全で円滑な道路交通を阻害する放置駐車及び過積載に対する指導取締りの強化</p> <p>(5) 各種機器の効果的活用による指導取締りの強化</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 飲酒・無免許運転等悪質・危険性、迷惑性の高い違反に対する指導取締りの強化</p> <p>ア 重大交通事故に直結する飲酒運転を根絶するため、創意工夫を凝らした効率的な取締りの強化を図る。</p> <p>イ 重大事故の要因となっている無免許運転、最高速度違反、追越し違反等危険性の高い違反に対する指導取締りの強化を図る。</p> <p>(2) 交通事故実態を踏まえた指導取締りの強化</p> <p>ア 交通死亡事故の多発している早朝、薄暮、深夜、週末等の取締り体制を確立して、指導取締りの強化を図る。</p> <p>イ「出合頭衝突」「追突」等交通事故総量を押上げている交差点関連事故を抑制するため、信号無視、一時不停止、歩行者妨害等交差点関連違反に対する指導取締りの強化を図る。</p> <p>ウ 交通事故多発路線・時間帯等において、白バイ、パトカー等の機動力を重点的に投入し、街頭監視及び指導取締り活動の強化を図る。</p> <p>エ チャイルドシート・シートベルト非着用に対する指導取締りと着用効果の広報を連動させ、着用率の向上を図る。</p> <p>オ 携帯電話を使用しながらの危険な運転を抑止するため、携帯電話保持等の違反取締りの強化を図る。</p> <p>カ 高速道路及び自動車専用道路における二人乗り二輪車事故の防止、更に初心運転者による自動二輪車二人乗りの事故を防止するため、指導取締りの強化を図る。</p> <p>キ 自転車利用者による悪質、危険な交通違反の指導取締り、及び自転車指導警告票（イエローカード）の交付について、積極的に推進する。</p> <p>(3) 交通の実態に即した街頭活動の強化</p> <p>ア 地域警察活動等との連携により、死亡事故等重大事故が多発傾向にある時間帯（早朝、薄暮、深夜）・路線を重点とする街頭監視及び交通機動警ら活動を強化し、無謀運転の未然防止と秩序ある交通流の確保を図る。</p> <p>イ 交通危険箇所における歩行者、特に高齢者、子供、身体障害者等の交通弱者に対する保護・誘導活動及び自転車利用者に対する交通ルール遵守と正しい交通マナー実践の街頭指導の強化を図る。</p>	

- (4) 安全で円滑な道路交通を阻害する放置駐車及び過積載に対する取締りの強化
- ア 駐車監視員の運用等違法駐車対策の推進により、真に取締り要望の多い地域における放置駐車取締りを強化するとともに、レッカー移動、車輪止め装置等を積極的に活用し、違法駐車行為の防止を図る。
 - イ 重大事故に直結するおそれのある悪質・危険な過積載車両に対する取締りの強化を図る。
- (5) 各種機器の効果的活用による指導取締りの強化
- ア 各種取締り機器の整備充実に努めるとともに、交通事故に直結する著しい速度違反に対しては、高速走行抑止システム、車載式速度違反取締装置の有効活用により、取締りの強化を図る。
 - イ パソコン等を活用した交通事故原因の分析を踏まえて、事故抑止を図るための先制かつ効果的な取締りの強化を図る。
 - ウ 放置駐車、過積載及び最高速度違反管理システム等を効果的に運用し、放置駐車違反が繰り返される車両の利用者に対する公安委員会の自動車使用制限、過積載車両及び最高速度違反車両の利用者等に対する公安委員会の指示及び自動車の使用制限、荷主等に対する再発防止命令等を積極的に実施し、あわせて利用者等に対する責任追及の強化を図る。

実施機関 県公安委員会（警察本部高速道路交通警察隊）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 高速道路における交通管理の強化
- (2) 関係機関との連携の強化

2 実施計画の内容

- (1) 高速道路における交通管理の強化
 - ア 交通事故防止対策として、機動警ら、駐留警戒及び指導取締りの街頭活動を強化する。
 - イ 交通事故多発区間等について、道路管理者と協議し、道路の改善及び安全施設の整備を図る。
- (2) 関係機関との連携の強化
 - ドクターヘリによる救急活動、危険物運搬車両事故対策及び逆送事故防止対策等について、中日本高速道路株式会社、各地区消防本部等の関係機関との連携を強化する。

実施機関 国土交通省甲府河川国道事務所

1 実施計画の方針及び重点

直轄国道における特殊車両の取締りの強化

2 実施計画の内容

特殊車両の通行許可制度（道路法47条の2）の徹底を図るため、所轄警察署の協力を得て、指導取締りを行い、運転者及び運行管理者に車両制限令等の遵守を指導する。

2 交通犯罪捜査及び交通事故事件捜査体制の強化

実施機関

県公安委員会（警察本部交通指導課）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 現場捜査体制の強化
- (2) 科学捜査の推進

2 実施計画の内容

(1) 現場捜査体制の強化

- ア 悪質・危険性を伴う重大な交通事故事件及び事故原因の究明が困難な交通事故事件に迅速かつ的確に対応するとともに、客観的な証拠収集の徹底等緻密な捜査を推進するため、専任の交通事故事件捜査統括官及び交通事故鑑識官を有効的に運用し、交通事故現場捜査支援体制の充実を図る。
- イ ひき逃げ事故をはじめとする、重大な交通事故事件発生に伴う初動捜査を迅速かつ的確に推進するため、指定交通捜査員制度の有効活用等による集中捜査体制の強化を図る。
- ウ 交通事故事件捜査の迅速化と省力化のため、物件交通事故現場臨場省略制度及び交通事故情報管理システム（オンライン化による事故統計並びに交通事故捜査関係書類の作成）の改良を推進し、同システムの有効活用を図るとともに、各種装備資器材の整備を促進する。
- エ 悪質交通法令違反の根絶を期すため、運行管理、車両管理、労務管理等に係わる構造的違反に対する背後責任の徹底追及を図る。
- オ 山梨運輸支局、損害保険会社、他関係機関等との連携を推進し、交通事故事件に係わる偽装事犯捜査の強化を図る。
- カ 酒酔い運転等による重大交通事故について、危険運転致死傷罪の適用に向けた捜査を積極的に推進する。

(2) 科学捜査の推進

- ア 科学的捜査を推進するため、交通事故鑑識官を有効的に運用し、現場資料の徹底した採取と各種捜査基礎資料及び鑑識装備資器材の整備充実を図る。
- イ 証拠収集の万全を期すため、機動鑑識班との連携を強化するとともに、学識経験者等による鑑定を踏まえた捜査の推進を図る。
- ウ 交通事故事件捜査に関する専門的な知識技能の修得のため、専科教養をはじめとした実践的な教養訓練の計画的推進を図る。
- エ 交通事故現場における実況見分の省力化及び効率化を図るため、交通事故自動見分システムの活用を推進する。
- オ 交通事故自動記録装置を設置した交差点（7箇所 ※平成24年度1台増設分を含む）における交通事故に関し、同装置の積極的活用を図り、事故状況の解明、信号否認事件等事故原因究明を推進する。

3 暴走族対策の強化

実施機関

県リニア交通局（交通政策課） 県公安委員会（警察本部交通指導課）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 暴走族の実態把握と情報収集体制の強化
- (2) 暴走族の取締り強化と解体補導の推進
- (3) 地域総合対策の推進

2 実施計画の内容

(1) 暴走族の実態把握と情報収集体制の強化

暴走族特別指定取締員（暴走族Gメン）等の効果的な運用を図り、暴走族関連情報の収集及び実態把握を推進し、暴走行為の事前封圧を図る。

(2) 暴走族の取締り強化と解体補導の推進

ア 暴走族事犯については、反社会性が極めて強いものであることから、逮捕、車両の押収等の強制手段で臨むとともに、あらゆる法令を適用して徹底した取締りを推進し、暴走族グループの解体補導により青少年の健全育成を図る。

イ 探証活動用自動二輪車を効果的に活用し、取締り活動の強化を図る。

(3) 地域総合対策の推進

ア 交通関係機関・団体等との連携を密にして総合的な暴走族対策を推進し、県民総ぐるみの暴走族追放運動の推進を図る。

イ 報道、関係機関・団体等に対して暴走族の実態に係る資料を提供し、暴走族対策の必要性についての理解や暴走族の悪質性、危険性等についての認識を得て、暴走族追放の社会的気運の醸成を図る。

ウ 自治体に対する暴走族根絶条例の制定や自治体、関係機関・団体等における暴走族追放宣言の採択等について積極的に働き掛け、宣言塔の設置、立て看板、横断幕の掲出及びチラシの配布等を通じて地域ぐるみの運動の推進を図る。

エ 保護者の監督、車両の管理についての責任の強化を求め、学校における生活指導や暴走族への加入抑制、脱会を踏まえた職場への働き掛けの推進を図る。

オ 車両の不正改造や不正改造に用いられる部品の供給を遮断するため、自動車関係業界への働き掛けの強化を図る。

カ 暴走族い集の際における連絡通報体制と、い集場所等における管理者対策の強化を図る。

第6 救助・救急活動の充実

1 救助・救急体制の整備

実施機関	県総務部（消防保安室）
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 救急・救助体制の充実</p> <p>(2) 中央自動車道等における救急・救助体制の充実</p> <p>(3) 救急・救助隊員の教育訓練の充実</p> <p>(4) 応急手当等の普及啓発の促進</p> <p>(5) 消防防災ヘリコプターによる救急業務の推進</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 救急・救助体制の充実</p> <p>交通事故による救急・救助や多数の負傷者を伴う大規模交通事故等に的確に対応するため、県下消防本部に対して高度な応急処置を行うために必要な高規格救急自動車、高度救助資機材を積載した救助工作車の整備を促進するとともに、関係機関との連絡体制を整備する。</p> <p>(2) 中央自動車道等における救急・救助体制の充実</p> <p>中央自動車道消防相互応援協定等に基づき、関係機関相互の連携を強化し、中央自動車道、中部横断自動車道における救急・救助体制の一層の充実を図る。</p> <p>(3) 救急・救助隊員の教育訓練の充実</p> <p>救急・救助業務の迅速かつ的確な遂行を図るため、山梨県消防学校において、救急隊員が行う応急処置の範囲の拡大に伴い設置された専科教育救急科の充実及び救助隊員が的確な救助活動ができるよう、高度資機材を使用した教育訓練の充実を図る。</p> <p>また、救急救命士を含む救急隊員の知識・技術を高めるため、関係機関等が一体となったメディカルコントロール体制を確立し、救命率の向上を図る。</p> <p>(4) 応急手当の普及啓発の推進</p> <p>事故現場に居合わせた者が、的確な応急手当が行えるよう、各消防本部において一般住民を対象とした講習会を開催するなど、より多くの住民に応急手当等が行えるよう普及啓発の促進を図る。</p> <p>(5) 消防防災ヘリコプターによる救急業務の推進</p> <p>ヘリコプターは、事故の状況把握、負傷者の救急搬送に有効であることから、救急業務におけるヘリコプターの積極的な活用を推進する。</p>	

2 救急医療体制の充実

実施機関

県福祉保健部（医務課）

1 実施計画の方針及び重点

- (1) 休日及び夜間診療体制の整備
- (2) 救命救急医療体制の整備
- (3) 救急医療情報システムの運営

2 実施計画の内容

(1) 休日及び夜間診療体制の整備

休日及び夜間の救急医療体制として、①当番医が特定の施設に交代で勤務するセンター方式、②診療所が当番で診療に当たる在宅当番医制方式、③病院が当番で診療に当たる病院群輪番制方式により、救急患者に対処する初期及び2次救急医療体制をとっている。

また、小児の救急医療体制として、小児初期救急医療センターでの初期救急及び小児病院群輪番制による2次救急医療体制をとっている。

これらの救急医療体制の円滑な推進及び一層の充実を図る。

(2) 救命救急医療体制の整備

初期・2次救急医療の後方診療として、重篤救急患者に対応するため、県立中央病院救命救急センターに医師等が24時間常時待機するとともに、必要に応じて医師団が応援するオンコール体制が確立されており、全県下の救命救急医療（3次救急）に対処する体制をとっている。

また、ドクターヘリは、救命率の大幅な向上や後遺症の軽減に資することから、引き続き富士・東部地域において神奈川県と共同で運用するとともに、県民に等しく高度・専門的な救急医療を提供するため、平成24年度4月から、本県独自でドクターヘリの運用を開始している。

(3) 救急医療情報システムの運営

県下全域を対象に、インターネットを活用して医療機関の応需情報を収集し、搬送機関や住民へ情報提供を行うとともに、広域災害などに対応した情報システムにより、本県の救急医療体制を情報面から支援していく。

第7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進

1 自動車損害賠償保険制度の充実等

実施機関	国土交通省関東運輸局山梨運輸支局
<p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 検査対象外自動車の自動車損害賠償責任保険（共済）加入率の向上 (2) 監視活動の強化</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 検査対象外自動車の自動車損害賠償責任保険（共済）加入率の向上</p> <p>自動車損害賠償責任保険（共済）への加入促進については、従来から種々の対策を講じてきているが、車検制度を通じてのチェックを行うことができない軽二輪自動車及び原動機付自転車の加入率は未だ低く、これらの車両による事故は増加傾向にある。</p> <p>このため、特にこれらの車両を対象として自動車輸送安全総点検及び自賠責制度PR実施期間（毎年9月）並びに全国交通安全運動実施期間中を重点に街頭取締りを実施して自動車損害賠償責任保険（共済）への加入を促進する。</p> <p>また、検査対象自動車においても、車検切れ等により未加入（未付保）が判明した場合は、警告書を交付するなど対応を強化する。</p> <p>(2) 監視活動の強化</p> <p>自動車損害賠償責任保険（共済）に加入していない軽二輪自動車及び原動機付自転車に対しては、指導員制度による監視活動を積極的に推進する。</p>	

2 損害賠償の請求についての援助等

実施機関	県企画県民部（県民生活センター）
<p>○交通事故相談活動の推進</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>交通事故では、当事者（被害者・加害者）間の利害が相反し、主張がくい違い、紛争が生ずるケースが多い。</p> <p>交通事故相談を通じ、かかる紛争が速やかに終結し、公正妥当な損害賠償が行われ、あるいは更生等の道に専念できるように指導・助言し、ひいては、交通事故発生への減少に寄与するため、交通事故相談活動を推進する。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 専任相談員の研修会、講習会への積極的参加による資質の向上(2) 弁護士による相談の強化、充実(3) 巡回相談の実施(4) 広報媒体の活用並びにパンフレットの配布等による交通事故相談活動の周知徹底	

3 交通事故被害者支援の充実強化

実施機関

国土交通省関東運輸局山梨運輸支局

1 実施計画の方針及び重点

独立行政法人自動車事故対策機構（平成15年10月1日設立、旧自動車事故対策センターの事業継承）が行う交通遺児等に対する育成資金等の貸し付け、交通遺児育成基金の行う交通遺児育成のための基金事業、学資負担の困難な交通遺児等に対する援助措置の充実を図るほか重度後遺傷害者に対する介護料の支給等援助措置の充実に努める。

2 実施計画の内容

(1) 交通遺児等の貸し付け事業

自動車事故によって一家の支柱である働き手が死亡したり、重度の後遺障害が残ることとなった被害者の子弟の健全な育成を図るため、中学卒業までの遺児等を対象とし、育成資金の無利子貸し付けを行っている。

平成24年1月末現在の交通遺児等貸し付け者数は、全国で417人（うち新規貸し付け者数は30人）、貸付金額は、100百万円となっている。

貸し付け対象者：自動車事故により死亡した者または重度の後遺障害が残った者の子弟で、その保護者が生活保護法の被保護者、所得税を納めることを要しない者等。

貸し付け金額：一人につき一時金155,000円、以後月額20,000円
小学校及び中学校入学時に入学支度金44,000円

貸し付け期間：貸し付け決定時から中学校を卒業するまで

利子：無利子

返還方法：貸し付け期間終了後6カ月または1年の据置期間が経過したのち月賦または月賦・半年賦併用のいずれかによる20年間以内の均等分割返還。

ただし、高校、大学等への進学者は卒業まで返還を猶予

(2) 介護料の支給事業

介護料は、自動車事故が原因で、脳、脊髄または胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため終身就労ができず、移動、食事、排泄などの日常生活動作について、常時または随時の介護が必要な状態である方に支給する。

平成24年1月末現在の介護料支給者数は全国で4,604人（うち新規支給者数158人）、支給金額は2,303百万円となっている。

① 支給対象者

ア 自賠責保険等による後遺障害等級認定通知書が次のいずれかに該当するもの。

(ア) 平成14年3月31日以前の事故—旧自賠法施行令別表の等級

- ・後遺障害等級が「1級3号」または「1級4号」の方（常時要介護）
- ・後遺障害等級が「2級3号」または「2級4号」の方（随時要介護）

(イ) 平成14年4月1日以降の事故—自賠法施行令別表

- ・後遺障害等級が「1級1号」または「1級2号」の方（常時要介護）
- ・後遺障害等級が「2級1号」または「2級2号」の方（随時要介護）

注：「自賠法」とは、「自動車損害賠償保障法」のことをいう。

イ 次の方は所定の書式による診断書（事故後18ヶ月以上経過し症状が固定したと認められるもの）の提出が必要となる。

(ア) 自賠責保険等による後遺障害等級が上記アのいずれかに認定されているが、紛失等により同認定通知書または写しを提出できない方。

(イ) 自賠責保険等による後遺障害等級の認定を受けていない方

② 対象者が次のいずれかに該当するときは支給しない。

ア 自動車事故対策機構が設置した療護施設に入院したとき

イ 法令に基づき重度の障害を持つ者を収容することを目的とした施設に入所したとき

【特別養護老人ホーム〔老人福祉法〕、身体障害者療護施設・重度身体障害者更生援護施設〔身体障害者福祉法〕、重症心身障害児施設・国立療養所〔児童福祉法〕及び労災特別介護施設〔労働者災害補償保険法〕】

ウ 病院または診療所に入院したとき【ただし、家族による介護の事実がある場合を除く】

エ 労働者災害補償保険法の規定による介護補償給付または介護給付を受けたとき

オ 国家公務員災害補償法に基づく介護補償の給付を受けたとき

カ 地方公務員災害補償法に基づく介護補償の給付を受けたとき

キ 船員保険法に基づく介護料の給付を受けたとき

ク 介護保険法に基づく介護給付を受けたとき

ケ 民法その他の法律による損害賠償であって介護料に相当する給付を受けたとき

③ 受給資格者の主たる生計維持者（ご家族等の中で所得の一番多い方）にかかる前年の合計所得金額が1千万円を超えると認められるときは、その年の9月から翌年の8月までの間は、介護料は支給できない。

④ 支給金額

ア 月額で支給する。ただし、その月の介護に要した費用（訪問看護等在宅介護サービス、介護用品目限定購入）の負担額が上限額までの範囲内で支給額となりますが、当該額が下限額に満たない場合は、一律定額として下限額が支給される。

(ア) 常時介護が必要な方のうち「重度後遺障害診断書」で症状が「最重度」とであると認められた方・・・・・・・・・・・・・・・・ 68,440円～136,880円

(イ) 上記(ア)以外で常時の介護が必要な方・・・・・・ 58,570円～108,000円

(ウ) 随時の介護が必要な方・・・・・・・・・・・・・・・・ 29,290円～ 54,000円

イ 短期入院費用の助成

入院の期間が2日以上14日以内の場合に限り、その費用（室料差額及び食料費）について、1日あたり1万円で換算することとし、この額に、患者移送費の実額を別途加算する。ただし、年間45日以内かつ年間45万円以内の範囲内で上記アとは別枠で助成する。

実施機関	県教育委員会（高校教育課）
------	---------------

1 実施計画の方針及び重点

公益財団法人山梨みどり奨学会において、昭和44年度から実施している交通被災遺児に対する奨学金等の給付事業を本年度も引き続き実施し、経済的な援助と精神的な支援を図る。

2 実施計画の内容

(1) 奨学金給付事業

保育所・幼稚園児、小学生、中学生 月額 3,000円を給付する。

(2) 入学支度金給付事業

奨学金の給付を受けていた者が県内の高等学校等に入学した場合は、入学支度金50,000円を給付する。

(3) 就職支度金給付事業

中学校及び高等学校等の卒業生が、卒業後1年以内に就職した場合は、就職支度金30,000円を給付する。

平成24年度事業計画

種 別	区 分	給 付 人 員 (人)	事 業 費 (千円)
奨 学 金	保 育 所 ・ 幼 稚 園 児	7	252
	小 学 生	30	1,080
	中 学 生	28	1,008
	小 計	65	2,340
入学支度金	高等学校・各種学校生徒	6	300
	小 計	6	300
就職支度金	中学校卒業後の就職者	1	30
	高等学校(各種学校含)卒業後の就職者	3	90
	小 計	4	120
合 計		75	2,760

2 鉄道交通の安全

実施機関

東海旅客鉄道株式会社

1 実施計画の方針及び重点

東海道新幹線及び東海道本線の連絡線として、また、沿線の通勤、通学輸送、及び沿線観光地への安全安定輸送を確保し、路線の強化、災害防止対策等、鉄道環境の整備を強化促進する。

2 実施計画の内容

(1) 路線の安全

安全・安定輸送の確保及び乗り心地向上のため、線路を定期的な検査と日々の保守により維持・管理している。更に保守作業の機械化、検査の装置化・システム化により軌道の強化・改善に取り組む。

(2) 雨対策

雨対策では、盛土や切取区間ののり面にコンクリート等の防護工や排水を促進するための排水設備を行う等の対策を実施する。

また、落石が発生するおそれのある箇所には、防護施設として落石防止工を整備する。

実施機関

富士急行株式会社

1 実施計画の方針及び重点

通勤・通学及び富士五湖地区への観光旅客の安全輸送を確保し、施設の近代化、軌道の強化等
 鉄道環境の整備を強化促進する。

2 実施計画の内容

区 分	計 画 件 名	計 画 量	備 考
軌 道 強 化	軌 道 道 床 改 良	1 4 0 m	
	コ ン ク リ ー ト 枕 木 化	5 0 0 本	
	合 成 枕 木 化	5 0 本	分岐器20本、本線30本
	重 軌 条 化	8 5 0 m	
信号保安設備	継電連動装置改良	0箇所	
電路施設整備	コンクリート柱化	34本	
運転保安設備	A T S (分岐器用) 増設	0箇所	

第2 鉄道の安全な運行の確保

1 全 般

実施機関	東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社
------	------------------------

○ 交通事故防止

1 実施計画の方針及び重点

春、秋の交通安全運動を実施して、踏切の無謀通行等鉄道交通の事故防止に努めるとともに、特に線路への置石及び悪質な妨害行為が多発傾向にあるので、鉄道妨害防止運動を展開し、妨害行為の撲滅と、安全で快適な交通環境を確保するため、これらの対策と広報活動を積極的に推進する。

2 実施計画の内容

- (1) 看板、チラシ、放送等により鉄道妨害防止を呼びかけ、鉄道交通の安全意識の高揚を図る。(年間)
- (2) 春の交通安全週間の期間中に市町村、警察署、会社等の協力のもと踏切事故の実設訓練を実施し、事故防止を図る。
- (3) 県・市町村広報紙による妨害防止への協力を要請する。(随時)
- (4) 自動車教習所、自治会、小学校、幼稚園、保育所などを対象に、妨害防止についての協力を要請するほか、広報活動を行う。(春、秋)
- (5) 線路、踏切道などを巡回・点検して指導を行う。
- (6) 警察当局による犯人捜査などの協力を得て、妨害行為の根絶を期する。(随時)
- (7) 踏切設備においては、しゃ断棹に発光材を取付け視認性の向上を図る。

○ 運転事故防止

1 実施計画の方針及び重点

鉄道の安全輸送を阻害する原因には、社員の取扱い錯誤、車両その他機器類の故障、踏切事故強風、大雨、地震等の災害、外部の不法行為による妨害等多様化しているため、これら阻害事故に対応するため、その原因を究明し効果的な対策を樹立して、実効があがるよう各種運動及び諸対策を強力に推進する。

2 実施計画の内容

月別の各種運動と諸対策及び教育訓練の計画

月 別	内 容
4月	転入者の教育訓練、車両故障対策、踏切設備等の総点検、踏切事故防止キャンペーンの実施、春の全国交通安全運動の実施
5月	ゴールデンウィークの安全輸送
6月	事故復旧体制の再点検、沿線警備
7月	線路故障対策(7月～8月)、夏季安全安定輸送強化運動(7月～8月)、夏の交通安全運動(7月～8月)、踏切事故防止キャンペーンの実施
8月	台風対策、健康管理、防災対策
9月	秋の全国交通安全運動の実施、踏切事故防止キャンペーンの実施、要注意踏切対策、自動車運転による事故防止対策

月 別	内 容
10月	社員の異常時における教育訓練、雪害対策
11月	凍結による各機器の故障対策、運転事故防止運動、運転関係従事者の適性考査と適性管理教育、各職場間相互診断の実施
12月	年末・年始輸送安全総点検運動（12月～1月）旅客誘導案内の指導強化、踏切事故防止キャンペーンの実施
1月	凍結事故防止対策
2月	列車妨害防止対策、冬期傷害事故防止対策
3月	春の全国車両火災予防運動、異動期に伴う事故防止対策、年度末工事に伴う事故防止の推進、運転関係従事者の教育考査
その他	乗務員の添乗指導（随時）、運転取扱者及び運転士の執務実態監査（年4回）

○ 気象情報の充実

1 実施計画の方針及び重点

防災情報システムにより、異常気象等の予報・警報等をローカルに把握できるようになったことから、鉄道交通の安全に係る異常気象に対し速やかに対応し、事故の防止軽減に努める。

2 実施計画の内容

- (1) 部内における雨量計、風速計、地震計等によるデータを総合した防災情報システムを活用し、正確な異常気象の状況をより早く通報して運転規制を厳正に行い、輸送の安全確保に努める。
- (2) 予報・警報等の伝達時間の短縮を図る。

実施機関

富士急行株式会社

○交通事故防止

1 実施計画の方針及び重点

春及び秋の交通安全運動実施時に、掲示物、チラシ、放送等により、鉄道の安全な利用を周知すると共に、踏切道の安全な通行及び線路内立ち入り並びに鉄道妨害行為等の防止を呼びかける。また、係員への教育を行い列車の警笛吹鳴励行、確実な停止処置及び巡回点検等の強化による事故防止を図る。

2 実施計画の内容

- (1) 幟旗、横断幕、放送及び注意看板増設並びに関係機関との連携によるPR活動等により鉄道事故防止を呼びかけ、踏切通行時及び鉄道利用時の安全意識の高揚を図る。
- (2) 小児の置き石や線路内立ち入り防止を訴えるチラシを沿線小学校に配布並びに踏切に危険行為防止の掲示を行い、児童の家庭を含めた事故防止の啓蒙を図るとともに学生児童等に対する啓蒙を行う。
- (3) 踏切施設の点検並びに事故防止機材の整備を行う。
- (4) 乗務員添乗指導により事故防止の為の要注意箇所に対する警笛吹鳴の励行及び危険防止のための早期ブレーキ操作の指導並びに駅施設点検の強化等の係員の安全確認について指導する。
- (5) 踏切以外の場所での立ち入り、横断による事故防止について、調査及び柵強化徹底並びに関係機関との協議を推進する。

○運転事故、輸送障害の防止

1 実施計画の方針及び重点

事故防止技術向上及び異常時対応能力向上のために、時節に応じた各種訓練並びに点検を実施し、係員の取扱、車両及び各施設又は火災等部外原因に起因する事故並びに長時間にわたる運行障害の発生防止を図る。また、夏季の台風、大雨、冬季の雪霜害に対しては本社及び各職場長による対策徹底による障害発生防止を図る。

2 実施計画の内容

各種運動並びに教育訓練の計画

運動並びに教育訓練内容	実施時期
新規採用者教育訓練	採用時
春の交通安全運動	4月又は5月
異常発生時対応訓練	7月
夏季輸送安全総点検	7月～8月
大規模地震防災訓練	9月
秋の交通安全運動	9月
車両故障時の救援訓練	11月
年末年始輸送安全総点検	12月～1月
車両火災予防運動	3月
運転取扱者取扱訓練	年2回
運転取扱者考査	3月
乗務員の添乗指導	各種運動実施時等 随時

○気象情報の充実

1 実施計画の方針及び重点

気象台からの異常気象情報収集並びに自所における気象観測体制（計器整備等）強化を行い、災害警備内規に基づき速やかに異常気象時の対応を行い、事故防止に努める。

2 実施計画の内容

- (1) 計測状況及び気象台等からの情報を収集する。気象庁防災情報提供システム利用による確実な防災体制を確立し、指示を行う。
- (2) 内規に基づいた弱点箇所における巡回点検を実施する。

2 気象情報等の充実

実施機関	東京管区気象台（甲府地方気象台）
<p data-bbox="255 425 622 459">1 実施計画の方針及び重点</p> <p data-bbox="279 492 1460 604">鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、大雪、霧、地震、火山噴火等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、乗務員等が必要な処置を迅速に取り得るよう予報・警報等を適時・適切に発表して事故の防止・軽減に努める。</p> <p data-bbox="279 616 1460 683">また、これらの情報の内容の充実と効果的利活用の促進を図るため、第3の6で述べた気象観測予報体制の整備、地震・火山監視体制の整備、各種情報の提供、気象知識等の普及を行う。</p> <p data-bbox="279 694 1460 806">特に、竜巻等の激しい突風による列車転覆等の被害の防止に資するため、竜巻注意情報を適時・適切に発表するとともに、分布図形式の短時間予測情報として竜巻発生確度ナウキャストを提供する。</p> <p data-bbox="279 817 1460 884">また、走行中の列車における地震発生時の転覆等の被害の防止に資するため、緊急地震速報の鉄道交通における利活用の推進を図る。</p>	

3 踏切道における交通の安全

第1 踏切道における交通の安全

1 全般

実施機関	東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社
○ 踏切事故防止総合対策について	
1 実施計画の方針及び重点	
<p>県の区域における踏切事故を防止するため、第8次交通安全基本計画に基づき、踏切道の立体交差化、構造改良、保安設備等の整備、交通規制、統廃合等、各種の施策を実施してきたことにより大幅に改善された。</p>	
<p>しかし、踏切事故はひとたび発生すると多数の死傷者を生ずるなど重大な結果をもたらすものであることから、対策が多数残されている現状を鑑み、引き続き踏切事故防止のために総合的な対策を講ずる観点から実施する。</p>	
2 実施計画の内容	
<p>踏切施設の整備（舗装修繕）</p>	
(1) 中央線関係	上新田踏切道 研修農場踏切道
・ 上野原駅構内 ・ 日野春～長坂	
(2) 身延線関係	
電子踏切化	
○ 踏切道の交通規制と交通の安全確保	
1 実施計画の方針及び重点	
<p>踏切事故は、そのほとんどが人命にかかわる悲惨なものであり、依然として多発傾向にあるが、この原因は、踏切無謀通行によるものが多いので、標識類の整備を関係機関に要請、施設等の改善及び整備を図るとともに交通状況を勘案した交通規制を実施して、踏切道における事故防止を図る。</p>	
2 実施計画の内容	
(1) 「とりこ」の脱出方法及び踏切非常ボタンの取扱方の周知徹底	
(2) 踏切照明設備及び注意標識の点検整備	
(3) 踏切及び線路の巡回強化	
(4) 安全通行のPR等広報活動の強化	
(5) 中央線では、交通量の多い箇所を選定し「安全運行モデル踏切」に指定して安全通行意識の高揚を図るとともに、関係機関と連携を密にして、安全思想の普及と事故防止の啓発を行う。	
(6) 身延線では、春・秋の全国交通安全運動の期間中に踏切事故防止訓練、踏切事故防止キャンペーンを実施し、自動車のドライバーに対して正しい踏切通行マナー及び異常時の列車停止手配等の取り扱いに関する知識を普及する。	

3 交通規制について

- (1) 車両制限令（昭和63年7月17日、政令265号）により、道路幅員に対する通行可能な車両幅を制限されているので、このことを踏まえて踏切幅員3.5M未満の踏切は、大型車通行禁止（C規制）について、関係箇所と打ち合わせ調整を図り、実施できるよう取り組む。
- (2) 踏切幅員3.5M以上の無規制踏切でも、自動車の進出側に交差点又は曲がり角がある場合、大型車が1回で曲がりきれず当該車及び後続車が踏切内へ閉じ込められる危険がある。それら踏切についても同様、大型車通行禁止（C規制）ができるよう取り組む。
- (3) 第9次踏切事故防止総合対策計画で決定した、交通規制について関係機関と連携を保ち実施していく。
- (4) 中央線関係
交通規制 補修工事に伴い実施予定
- (5) 身延線関係
交通規制 補修工事に伴い実施予定

実施機関	富士急行株式会社
<p>○踏切道の整備</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>(1) 自動車通行量が多い踏切道を中心に、踏切保安設備、注意柵、看板等の施設改善による視認性向上並びに関係機関と連携した停止線等の設置を行い、踏切道における事故防止を図る。</p> <p>(2) 道路管理者である関係自治体と連携し、通行量の僅少な4種踏切の統廃合推進を図る。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 視認性向上による安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警報機の取替、警報灯のLED化、夜間点滅灯の増設 ・遮断棹の視認性向上（タレベルトの設置、反射灯、反射テープの張替等） ・停止線の設置要請 ・踏切防護柵の取替 <p>(2) 踏切道の統廃合及び安全性向上</p> <p>通行量の僅少な4種踏切の廃止及び簡易遮断器設置等について関係機関と連携し推進する。</p> <p>○踏切道の交通の安全確保</p> <p>1 実施計画の方針及び重点</p> <p>踏切事故の原因で多い自動車等の無謀通行について、踏切保安設備、注意柵・看板等の施設改善による視認性向上並びに交通規制標識等の関係機関への設置要請を行い踏切道における事故防止を図る。</p> <p>2 実施計画の内容</p> <p>(1) 注意看板の増設、防護柵の点検整備</p> <p>(2) 踏切照明設備、踏切敷板の点検整備</p> <p>(3) 警報機、遮断桿の視認性向上（赤白遮断棹実証実験の継続）</p> <p>(4) 停止線及び標識の設置要請</p> <p>(5) 安全な運行及び踏切通行のPR等の広報活動</p>	

山梨県交通安全スローガン

～ 心地良い 交通マナーが 照らす未来（あす）～

（平成23年度から平成27年度まで使用）